

めぶきフィナンシャルグループ
2024年度 決算概要

2025年5月12日

目次

1 2024年度決算

(1) 業績ハイライト	3-4
(2) 決算概要	5
(3) 経常利益(銀行合算)の増減要因	6
(4) 対顧客サービス利益の成長	7
(5) 貸出金	8-9
(6) 貸出金利回り・資金利益	10
(7) 預金	11
(8) 預り資産	12
(9) 法人役務	13
(10) 有価証券運用・政策保有株式	14-16
(11) 経費・OHR	17
(12) 信用コスト	18
(13) 金融再生法開示債権・延滞貸出金	19
(14) 株主還元・自己資本比率	20
(15) 2025年度業績予想	21-22

2 第4次グループ中期経営計画

(1) 第3次グループ中期経営計画の成果	24
(2) 第4次グループ中期経営計画の位置付け	25
(3) マテリアリティの再整理	26
(4) 価値創造プロセス	27
(5) 第4次グループ中期経営計画の全体像・戦略構成	28
(6) 計数計画	29
(7) 社会的インパクトの創出	30-31

3 計数編

子銀行内訳	33-38
-------	-------

* 特に表示がないものについては「銀行(単体)合算」の計数をもとに作成しています
* 西暦で表示しています



1

2024年度決算

1 (1) 業績ハイライト

■ 2024年度決算

		2024年度実績	前年比	業績予想比
親会社株主に帰属する当期純利益	FG連結	582億円	+148億円	+22億円
対顧客サービス利益 ^{*1}	銀行単体 合算	505億円	+26億円	—
(うち、預貸金利息差)		(1,159億円)	(+37億円)	—
(うち、対顧客役務利益)		(438億円)	(+29億円)	—
有価証券等収支 ^{*2}		417億円	+169億円	—
ROE(純資産ベース)	FG連結	5.9%	+1.4%pt	+0.3%pt

- 親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比148億円増益の582億円(年率+34.2%)。経営統合以降の通期決算で最高益。
- 国内の金利上昇を捉えた預貸金利息差の拡大、対顧客役務利益の増加、有価証券ポートフォリオのメンテナンス効果による有価証券等収支の改善が牽引。

*1 預貸金利息差+対顧客役務利益(手数料)+経費(△) *2 投信解約損益を除き、日銀預け金利息を含む

■ 2025年度業績予想

		通期業績予想	前年比
経常利益		1,000億円	+171億円
親会社株主に帰属する当期純利益	FG連結	700億円	+117億円
ROE(純資産ベース)		7.0%	+1.1%pt

1 (1) 業績ハイライト

■ 2024年度期末配当

- 2024年度の期末配当は9円に決定。1株当たり配当額は、2023年度の年間12円から4円増配となる年間16円（中間7円、期末9円）。

■ 2025年度株主還元

- 株主還元方針（本年3月見直し）のもと、業績見通し等も踏まえ、増配を決定。
- 本年度の株主還元額（予想）は経営統合以降で最高水準の455億円。配当性向を32.2%まで引上げ、総還元性向は65.0%を見込む。

株主還元方針の見直し

利益成長を通じた1株当たり配当金の安定的・持続的な増加を基本とし、配当性向は2027年度までに40%以上への到達を目指します。また自己株式取得は、市場動向や業績見通し等に加え、成長機会の機動的な捕捉に備えた資本活用も考慮したキャピタル・マネジメントにもとづき機動的に対応いたします。

配当引上げ(増配)	2025年度(予想)	前年比	(参考)2024年度実績	(参考)2023年度実績
1株当たり年間配当額	24円	+8円	16円	12円
(中間配当)	(12円)	(+5円)	(7円)	(6円)
(期末配当)	(12円)	(+3円)	(9円)	(6円)
自己株式取得	2025年度(本年4月公表)	前年比	(参考)2024年度実績	(参考)2023年度実績
取得金額 ^{*1}	230億円(上限)	+30億円	200億円	200億円
取得株式数	45百万株(上限)	+13百万株	31百万株	48百万株
取得期間	2025.4.8～2025.6.20	—	—	—
株主還元(予定)	2025年度(予想)			
配当性向 ^{*2}	32.2%	年間配当総額225億円		
総還元性向 ^{*2}	65.0%	年間総還元額455億円＝配当225億円+自己株式取得230億円		

*1 億円未満を四捨五入して表記 *2 FG連結純利益700億円にて算出

1 (2) 決算概要

(億円)			
めぶきFG連結	2024年度	前年比	業績予想比
連結粗利益	1,728	+174	-
資金利益	1,607	+198	-
(うち預貸金利息差)	(1,174)	(+40)	-
役務取引等利益	485	+31	-
特定取引利益	4	△1	-
その他業務利益	△369	△54	-
営業経費	1,099	+23	-
与信関係費用(信用コスト)	62	+7	-
株式等関係損益	224	+37	-
経常利益	828	+197	+28
特別損益	△10	+1	-
親会社株主に帰属する当期純利益	582	+148	+22

	2024年度	前年比
銀行単体合算・当期純利益(a)	538	+132
グループ会社 純利益合算(b)	64	+15
めぶきリース	10	△1
めぶき証券	5	+0
めぶき信用保証・常陽信用保証	38	+12
めぶきカード	4	+0
銀行子会社	6	+2
FG連結調整*1(c)	△20	+1
親会社株主に帰属する当期純利益 (a)+(b)+(c)	582	+148

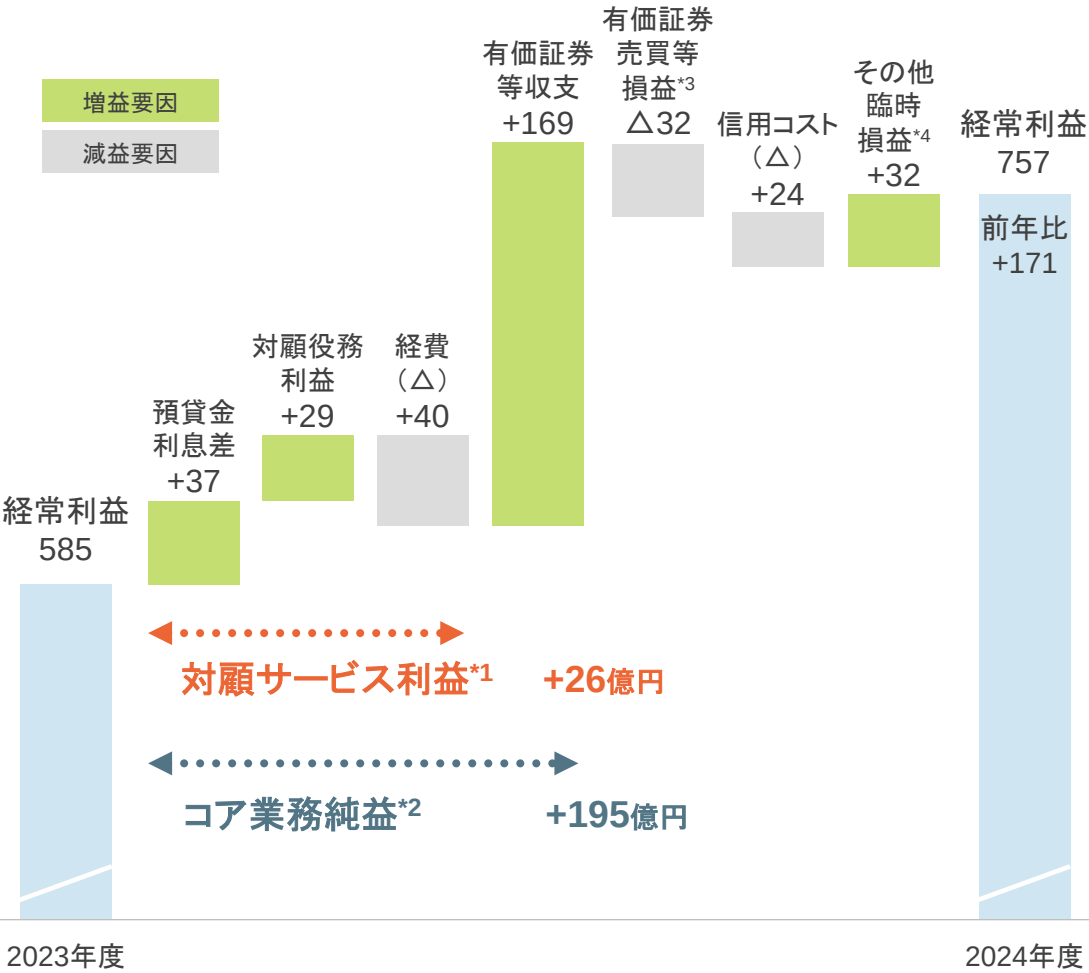
*1 有価証券の連単簿価差から生じる調整等
*2 投信解約損益を除き、日銀預け金利息を含む
*3 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

(億円)			
銀行単体合算	2024年度	前年比	業績予想比
業務粗利益	1,643	+163	-
資金利益	1,613	+190	-
(うち投信解約損益)①	(36)	(△16)	-
資金利益(除く投信解約損益)	1,577	+206	-
(うち預貸金利息差②)	(1,159)	(+37)	-
(うち有価証券等収支*2)	(417)	(+169)	-
役務取引等利益③	394	+29	-
その他業務利益他	△365	△55	-
(うち国債等債券損益④)	△404	△12	-
(うち先物・オプション損益⑤)	△4	△43	-
(うち顧客向け関連収益⑥)	43	+0	-
経費⑦	1,093	+40	-
実質業務純益	549	+122	-
コア業務純益	954	+135	-
コア業務純益(除く投信解約損益)	918	+151	-
コア業務純益(除く投信解約損益・先物オプション損益)	922	+195	-
一般貸倒引当金繰入額⑧	△27	+31	-
業務純益	576	+90	-
臨時損益	180	+80	-
(うち不良債権処理額⑨)	86	△7	-
(うち株式等関係損益⑩)	227	+40	-
経常利益	757	+171	+7
特別損益	△9	+1	-
当期純利益	538	+132	+18
対顧客サービス利益(②+③+⑥-⑦)	505	+26	-
信用コスト(⑧+⑨)	59	+24	-
有価証券売買等損益*3(①+④+⑤+⑩)	△145	△32	-

1 (3) 経常利益(銀行合算)の増減要因

- 経常利益(銀行合算)は前年比+171億円。国内金利上昇を捉えた預貸金利息差の拡大、対顧役務利益(手数料)の増加、有価証券ポートフォリオのメンテナンス効果による有価証券等収支の改善が牽引。

■ 経常利益(銀行合算)の前年比(億円)



■ 主要項目の増減要因

項目	内訳	増減
預貸金利息差	+37億円	- 貸出金利息(円貨) +140億円 - 同 (外貨) △9億円 - 財務省・特別会計向け貸出金 +6億円 - 預金利息(円貨)(△) +103億円 - 同 (外貨)(△) △4億円
対顧役務利益	+29億円	- 法人役務(デリバティブCVA含む) +13億円 - 預り資産関連 △2億円 - 個人ローン関連手数料 +18億円 - 送金・取立手数料 +3億円
有価証券等収支	+169億円	- 有価証券利息配当金(円貨) +138億円 - 同 (外貨) +79億円 - 市場調達等(円貨)(△) +56億円 - 同 (外貨)(△) +49億円 - 日銀預け金利息 +57億円
有価証券売買等損益	△32億円	- 国債等債券損益 △12億円 - 株式等関係損益 +40億円 - 投信解約損益 △16億円 - 先物・オプション損益 △43億円

*1 預貸金利息差+対顧役務利益(手数料)+経費(△)

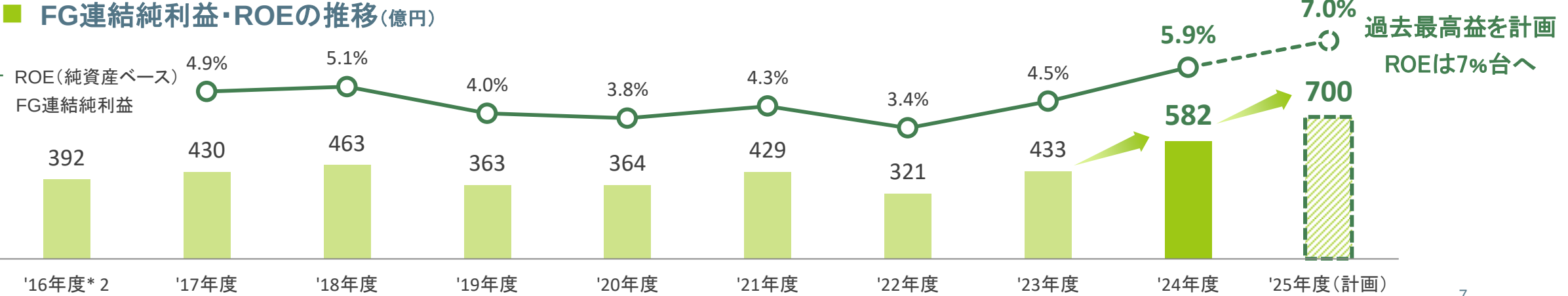
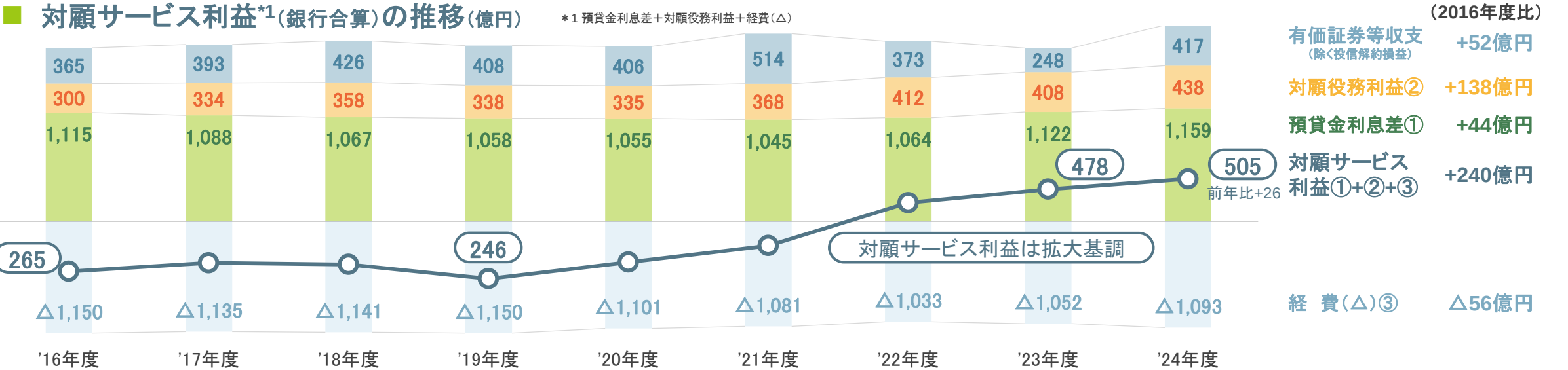
*2 除く投信解約損益および先物・オプション損益

*3 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

*4 退職給付関連費用の減少等

1 (4) 対顧サービス利益の成長

- 対顧サービス利益は前年比+26億円と、2019年度以降成長トレンドを維持。経営統合直後（2016年度）との比較では、約2倍にまで拡大。
- 対顧サービス利益の拡大と有価証券等収支の改善により、めぶきFG連結純利益は582億円と経営統合以降の通期決算で最高益。

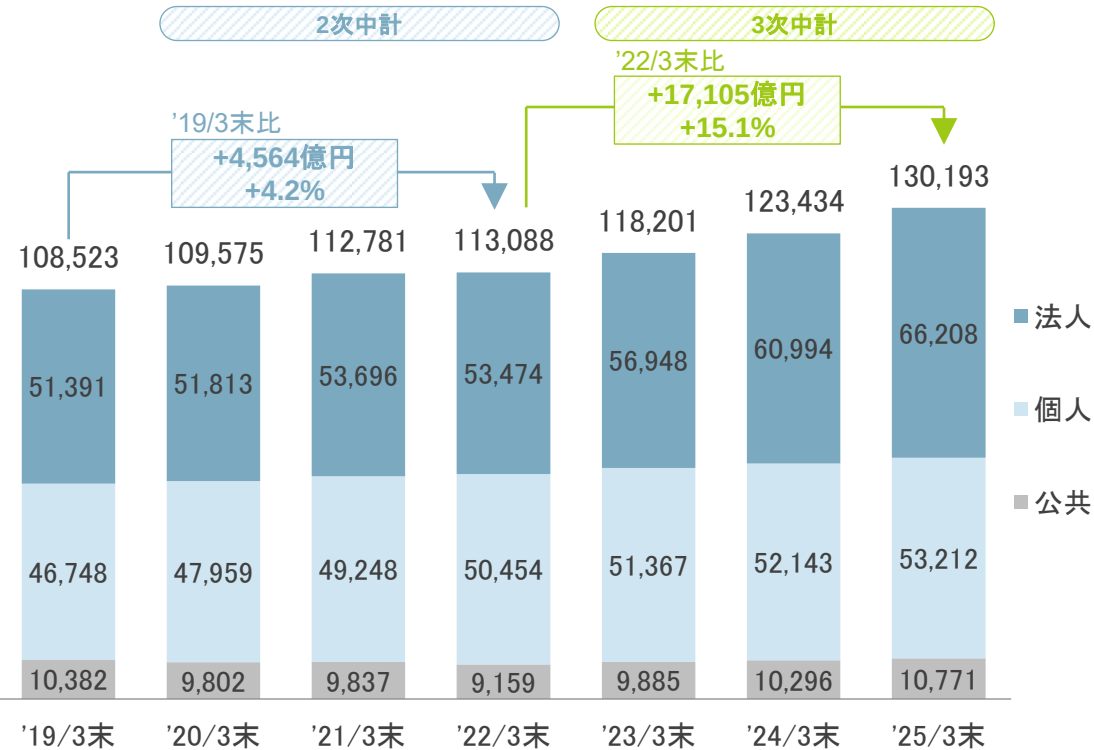


1 (5) 貸出金 ー 末残 ー

- 貸出金残高は前年比+6,758億円、年率+5.4%。前中計末比(2022年3月末比)+17,105億円、伸び率+15.1%と第3次中計期間中に残高増加を加速。
- 国内貸出金利息は前年比+140億円。利回りも同+6.8bpと上昇し、残高(平残)要因、利回り要因ともに利息増加に寄与。

■ 貸出金末残*1(銀行合算)(億円)

* 1 財務省・特別会計向け貸出金を含めない



財務省・特別会計向け貸出金(億円)

3,994	5,198	5,215	5,867	7,684	4,662	3,400
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

総貸出金(億円)

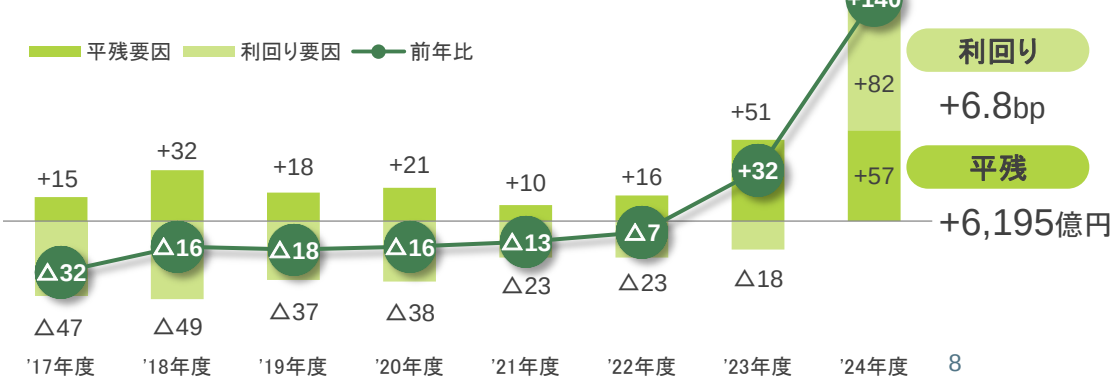
112,517	114,773	117,997	118,955	125,885	128,096	133,593
---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

■ 末残増減・前年比(億円)

	' 23/3末	' 24/3末	' 25/3末	2次中計末比 (' 22/3末比)
全体	+5,113 +4.5%	+5,233 +4.4%	+6,758 +5.4%	+17,105 +15.1%
法人	+3,474 +6.4%	+4,045 +7.1%	+5,214 +8.5%	+12,734 +23.8%
個人	+913 +1.8%	+775 +1.5%	+1,069 +2.0%	+2,758 +5.4%
公共	+725 +7.9%	+411 +4.1%	+475 +4.6%	+1,612 +17.6%

■ 経営統合以降の国内貸出金利息*2の増減(億円)

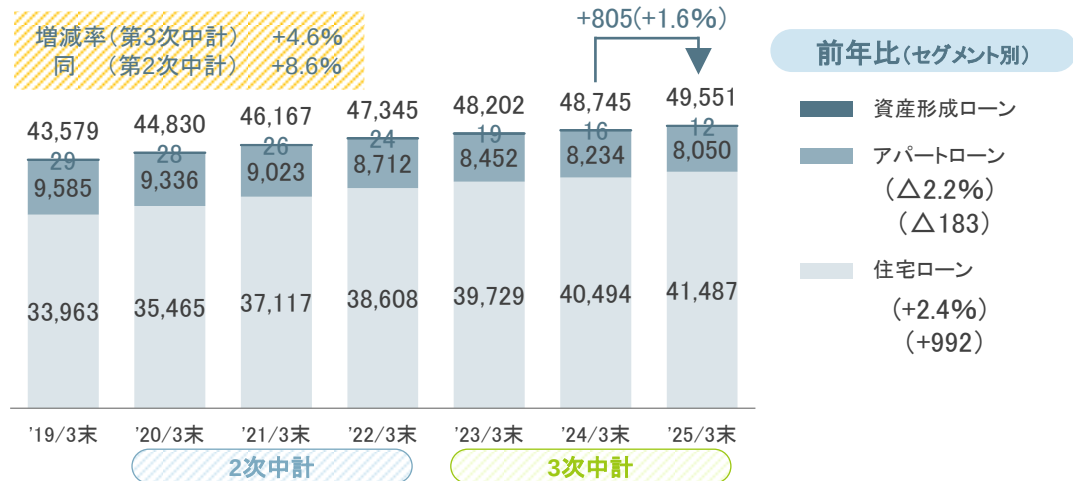
* 2 財務省・特別会計向け貸出金を含めない



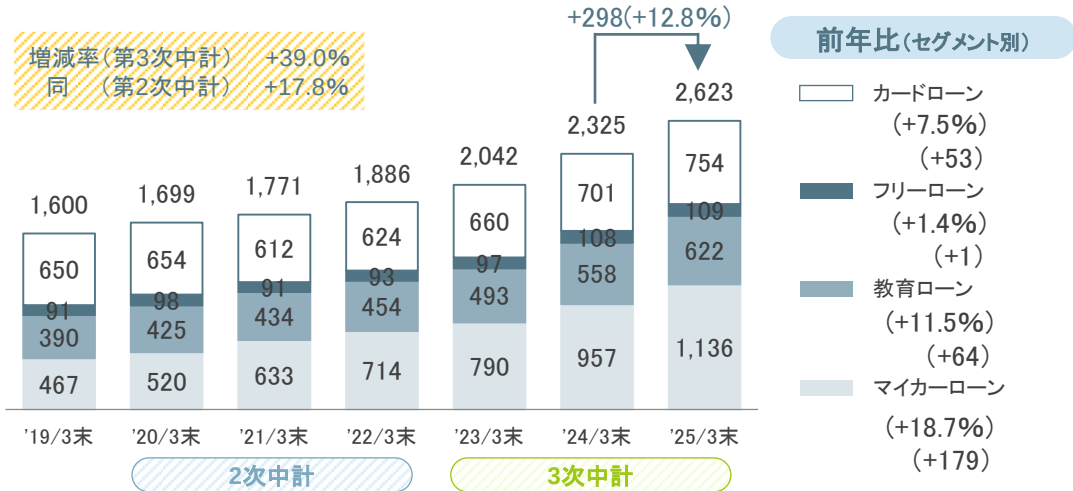
1 (5) 貸出金 ー 個人・法人貸出金 ー

- 個人貸出金は住宅ローン、無担保ローンともに増加基調。特に無担保ローンは年率+12%台と、高い伸びを維持。
- 法人貸出金は年率8.5%の伸び。また、第3次中計の伸び率は+23%台と、第2次中計の+4%台から大きく伸長。

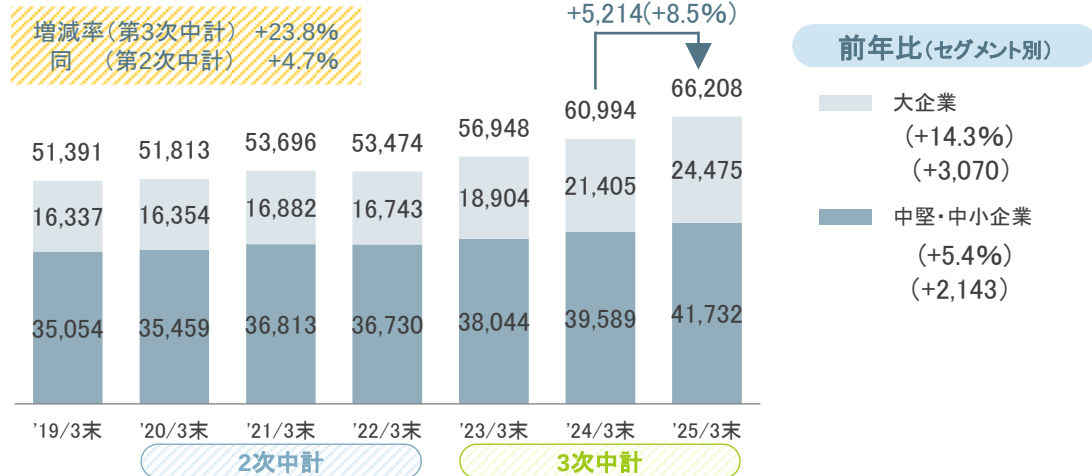
■ 個人貸出金 ー 住宅関連ローン末残 ー (億円)



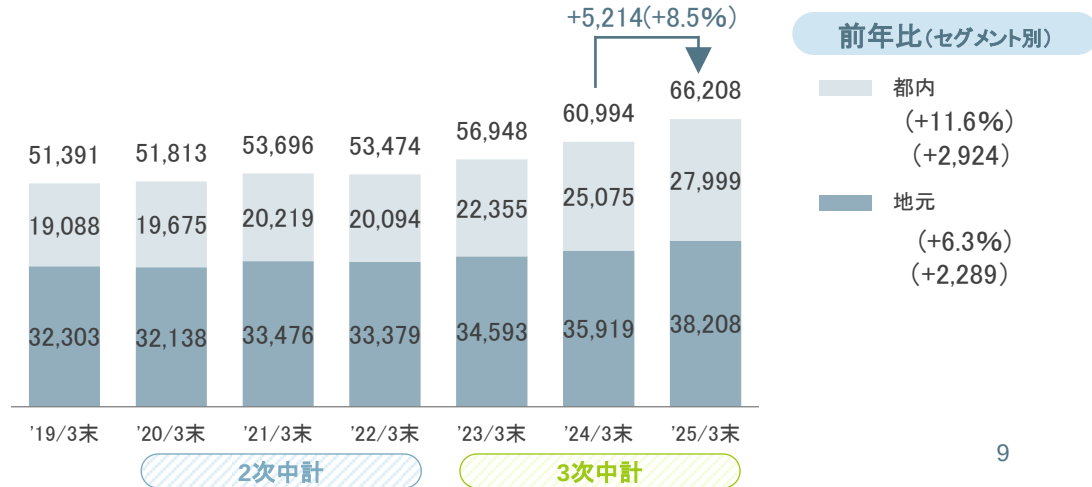
■ 個人貸出金 ー 無担保ローン末残 ー (億円)



■ 法人貸出金 ー 企業規模別末残 ー (億円)



■ 法人貸出金 ー 地域別末残 ー (億円)

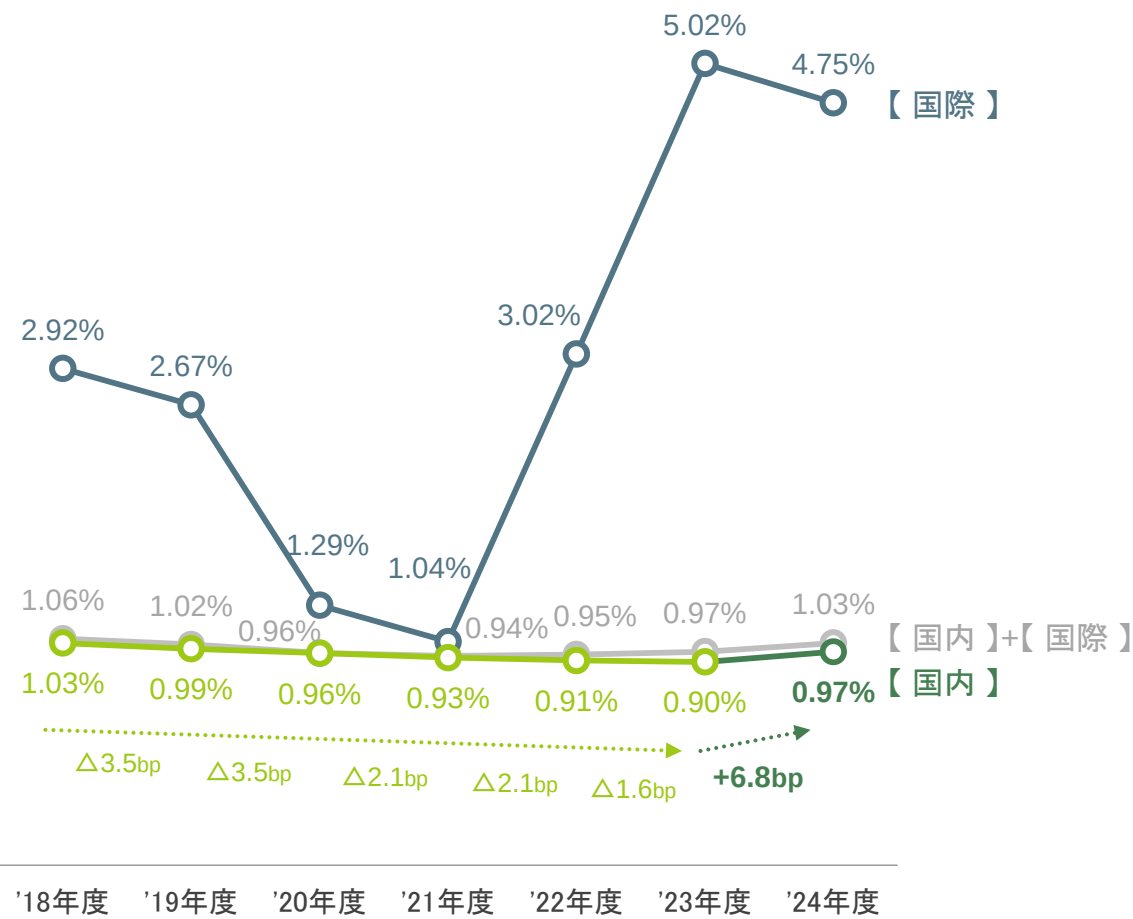


1 (6) 貸出金利回り・資金利益

- 預貸金利息差は円貨貸出金利息の増加(前年比+140億円)を主因に、前年比+37億円。有価証券等収支もポートフォリオ入替効果の発現および日銀預け金利息の増加により、前年比+169億円と増加に反転。この結果、資金利益は前年比+206億円。

■ 貸出金利回り*1(銀行合算)

* 1 財務省・特別会計向け貸出金を含まない



■ 資金利益の増減要因*2(銀行合算)(億円)

* 2 カッコ内は前年比の増減

	実績	前年比		国内		国際	
		(要因)		平残・利回り変化		平残・利回り変化	
貸出金利息 (財務省・特別会計向け貸出金除く)		平残 利回り	+54 +76	+57 (平残+6,195億円) +82 (利回り+6.8bp)	Δ3 (平残Δ86億円) Δ5 (利回りΔ26.8bp)		
財務省・特別会計向け貸出金	1,293		+130	+140	—	Δ9	—
預金支払利息(Δ)	6		+6	+6	—	—	—
預貸金利息差 ①	140		+99	+103	—	Δ4	—
有価証券利息配当金	840	平残 利回り	+116 +84	+58 (平残+5,147億円) +62 (利回り+20.4bp)	+57 (平残+1,223億円) +22 (利回り+27.5bp)		
(うち投信解約損益)	36		Δ16	Δ16	—	±0	—
有価証券利息配当金 (除く投信解約損益)	803		+217	+138	—	+79	—
市場調達費用等(Δ)	480		+106	+56	—	+49	—
有価証券収支 (除く投信解約損益) ②	323		+111	+81	—	+30	—
日銀預け金利息 ③	94		+57	+57	—	—	—
有価証券等収支 *3 ②+③=④	417		+169	+139	—	+30	—
資金利益 (除く投信解約損益) ①+④	1,577		+206	+182	—	+24	—

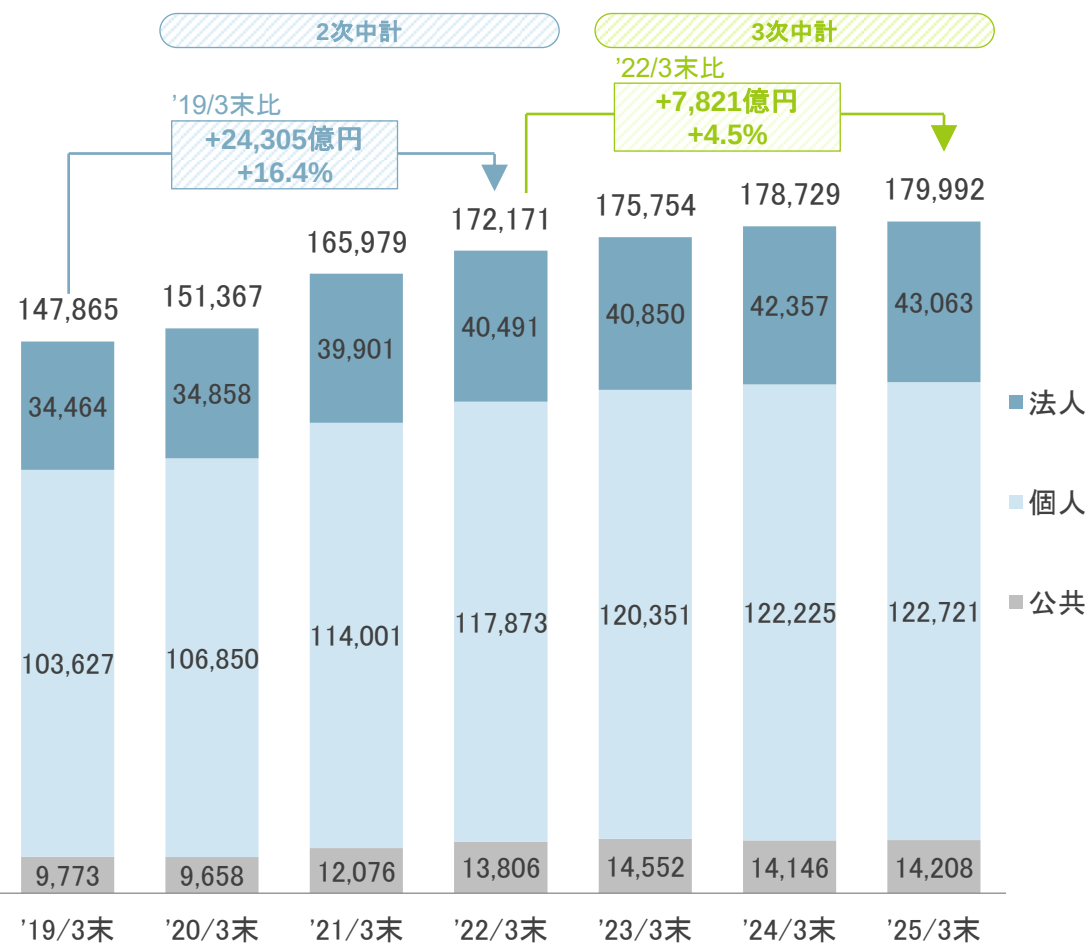
* 3 投信解約損益を除き、日銀預け金利息を含む

1 (7) 預金 ― 末残 ―

- 預金残高は前年比+1,263億円、年率+0.7%。
- 法人預金・個人預金は設備投資需要の増加や個人消費の回復等により、伸び率は縮小するも増加基調。

■ 預金末残*1(銀行合算)(億円)

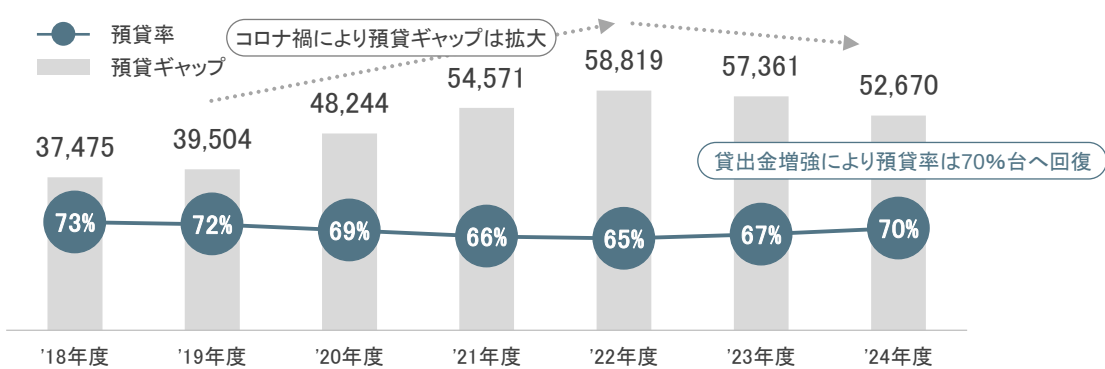
* 1 譲渡性預金を含む



■ 末残増減・前年比(億円)

	' 23/3末	' 24/3末	' 25/3末	2次中計末比 (' 22/3末比)
全体	+3,583 +2.0%	+2,974 +1.6%	+1,263 +0.7%	+7,821 +4.5%
法人	+358 +0.8%	+1,507 +3.6%	+705 +1.6%	+2,571 +6.3%
個人	+2,478 +2.1%	+1,874 +1.5%	+495 +0.4%	+4,848 +4.1%
公共	+745 +5.4%	△406 △2.7%	+61 +0.4%	+401 +2.9%

■ 円貨預貸率・預貸ギャップ(平残・譲渡性預金含む)(億円)



1 (8) 預り資産

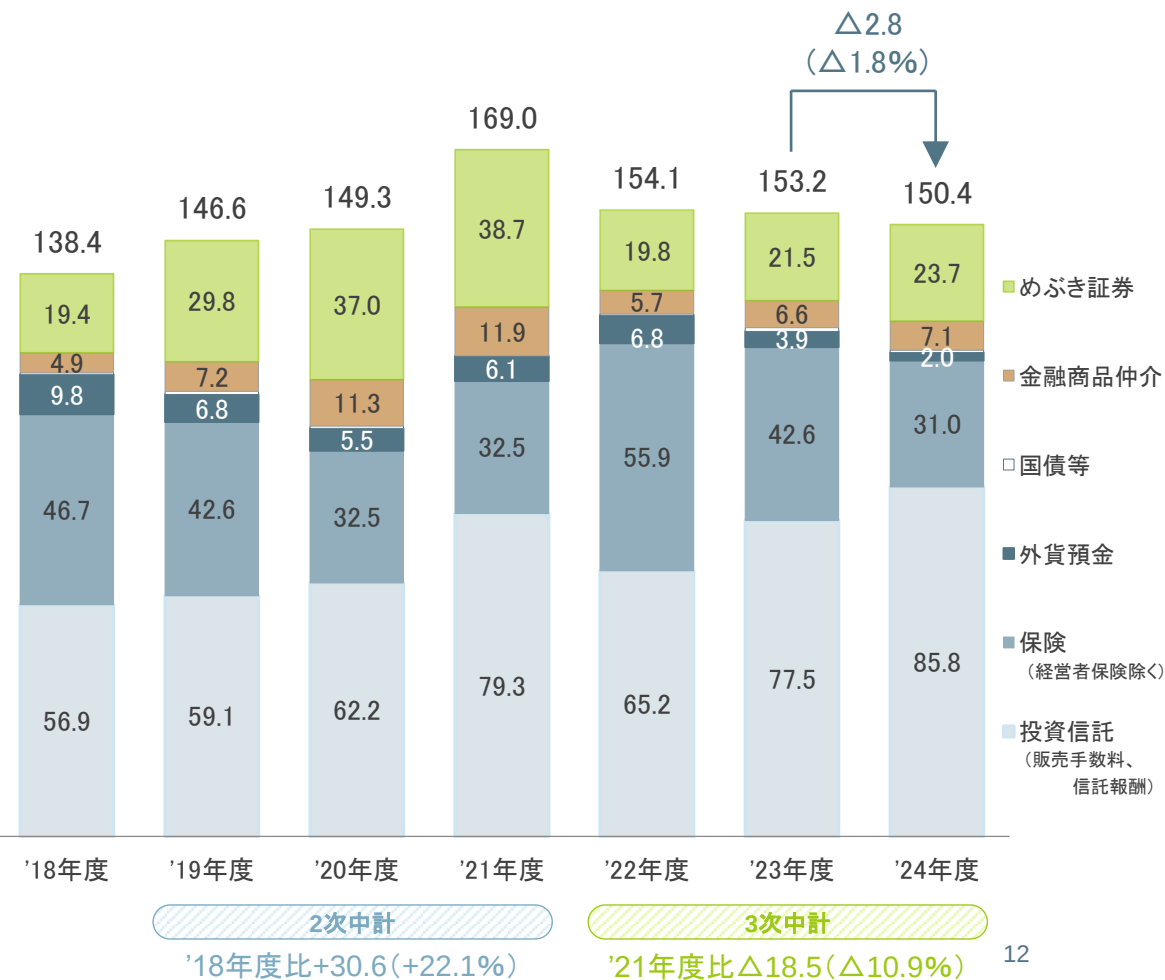
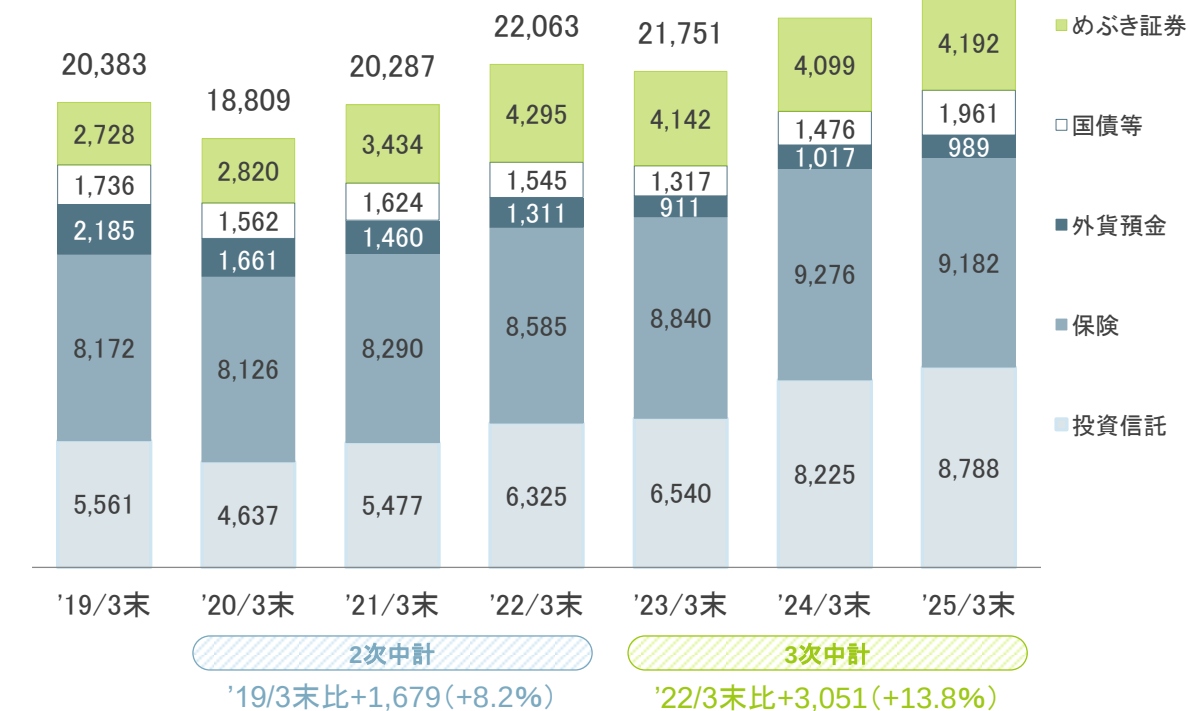
- 預り資産残高は前年比+1,019億円、年率+4.2%。新NISA制度の開始や国内金利の上昇等を追い風に、投資信託・国債等が残高増加を牽引。
- 預り資産関連手数料は保険にかかる手数料が減少するも、投資信託手数料の増加により、概ね横ばいで推移。

■ 預り資産残高(銀行・証券合算)(億円)

■ 預り資産関連手数料(銀行・証券合算)(億円)

(参考)めぶき証券 商品別残高(億円)

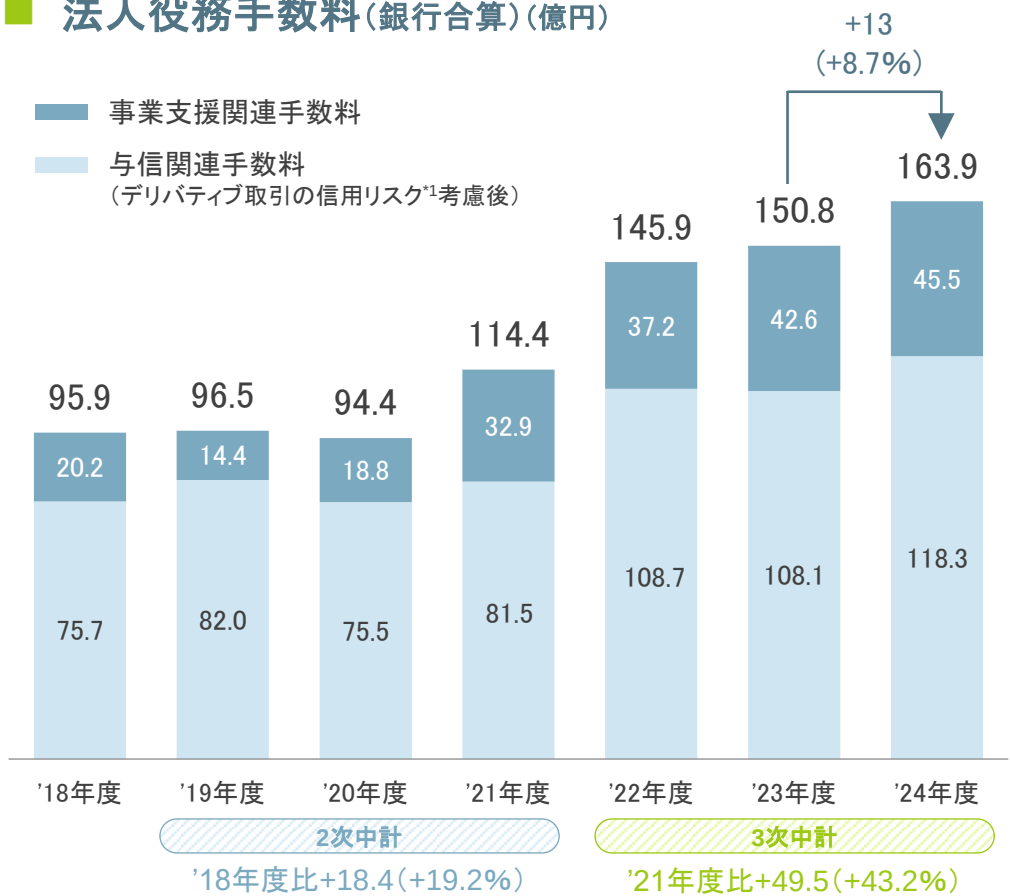
'22/3末 残高・構成比		'25/3末 残高・構成比	
投資信託	2,193(51.0%)	投資信託	3,396(80.9%)
仕組債	1,493(34.7%)	国内外債券	553(13.2%)
国内外債券	354(8.2%)	仕組債	50(1.1%)
その他	253(5.9%)	その他	193(4.6%)
合計	4,295	合計	4,192



1 (9) 法人役務

- 法人役務手数料はデリバティブ、シンジケートローン組成手数料、M&A手数料等の増加により、前年比+13億円の163億円。
- 顧客の多岐にわたる経営課題に対して、伴走型の支援を実施。

■ 法人役務手数料(銀行合算)(億円)



(参考)デリバティブ^{*2}を除く法人役務手数料(億円)

85.1	85.0	86.5	97.6	104.0	119.5	129.3
------	------	------	------	-------	-------	-------

■ 法人役務手数料の内訳(銀行合算)(億円)

	'22年度	'23年度	'24年度	前年比
与信関連手数料①	118.1	101.0	124.0	+23.0
デリバティブ	51.2	24.1	40.2	+16.1
シ・ローン等	53.7	64.1	73.0	+8.8
私募債	13.1	12.7	10.7	△1.9
デリバティブ取引の信用リスク ^{*1} (△)②	9.4	△7.1	5.7	+12.8
与信関連手数料③(①+②) (デリバティブ取引の信用リスク考慮後)	108.7	108.1	118.3	+10.2
事業支援関連手数料④	37.2	42.6	45.5	+2.9
ビジネスマッチング	12.5	14.0	16.0	+2.0
事業計画策定支援等	12.2	16.7	14.2	△2.4
M&A	6.4	5.8	8.5	+2.6
経営者保険	4.7	4.6	5.3	+0.6
信託・401K	1.2	1.3	1.3	+0.0
法人役務手数料合計(③+④)	145.9	150.8	163.9	+13.1

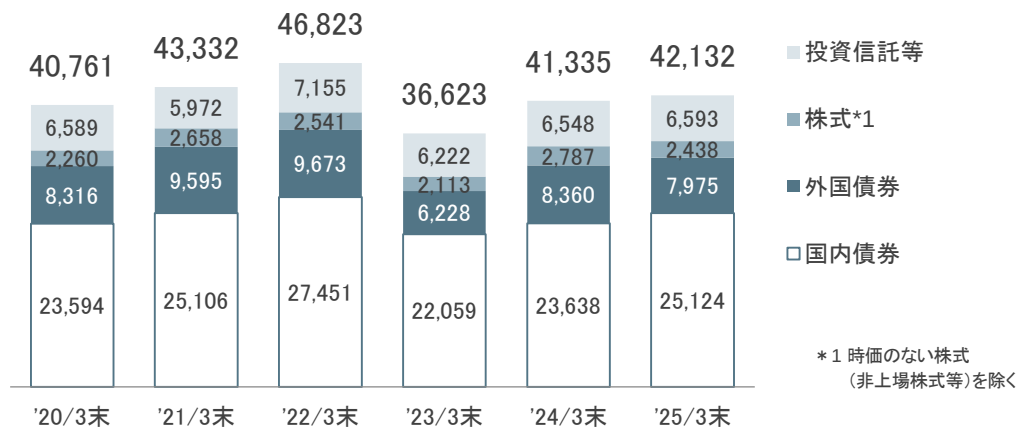
* 1 各年度末のCVAとDVAの差からその前年度末のCVAとDVAの差を差し引いたものをデリバティブ取引の信用リスクとして計上。
CVA (Credit Valuation Adjustment) とは、デリバティブ取引における取引相手の信用リスクを時価に反映させたもの。
DVA (Debt Valuation Adjustment) とは、当社(両子銀行)の信用リスクを時価に反映させたもの。

* 2 デリバティブ取引の信用リスク考慮後

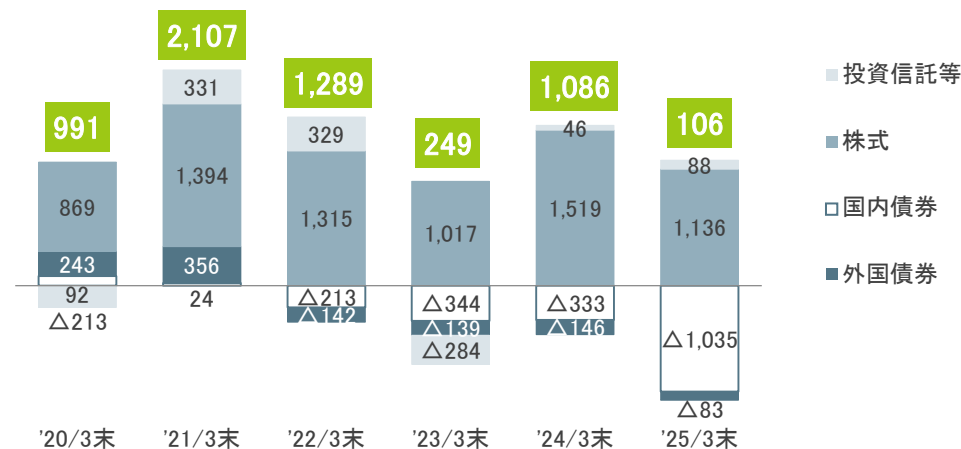
1 (10) 有価証券運用・政策保有株式

- 金利動向等を見定めながら有価証券の購入を進め、末残(貸借対照表計上額)は4兆2,132億円。
- 国内金利上昇に伴い円債のメンテナンスを実施したことから売買等損益△145億円を計上するも、評価損益(繰延ヘッジ考慮後)は489億円を確保。

■ 有価証券末残(FG連結・貸借対照表計上額)(億円)

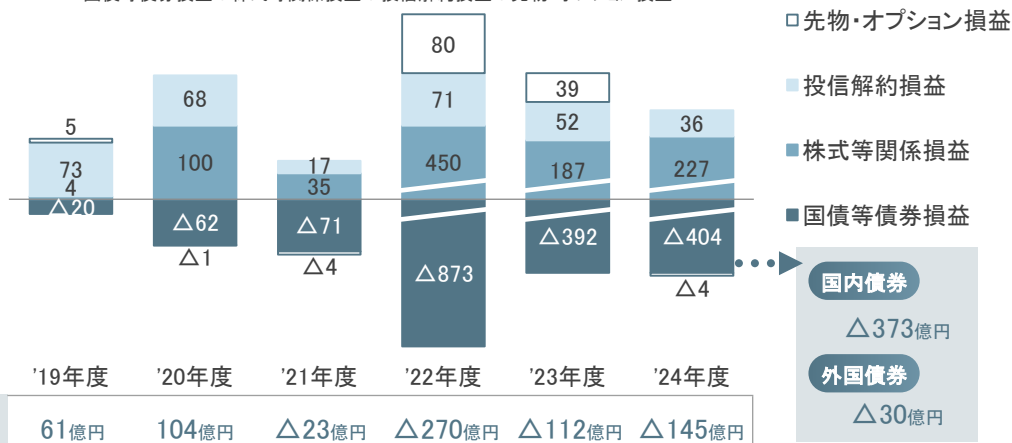


■ 評価損益(FG連結・その他有価証券)(億円)

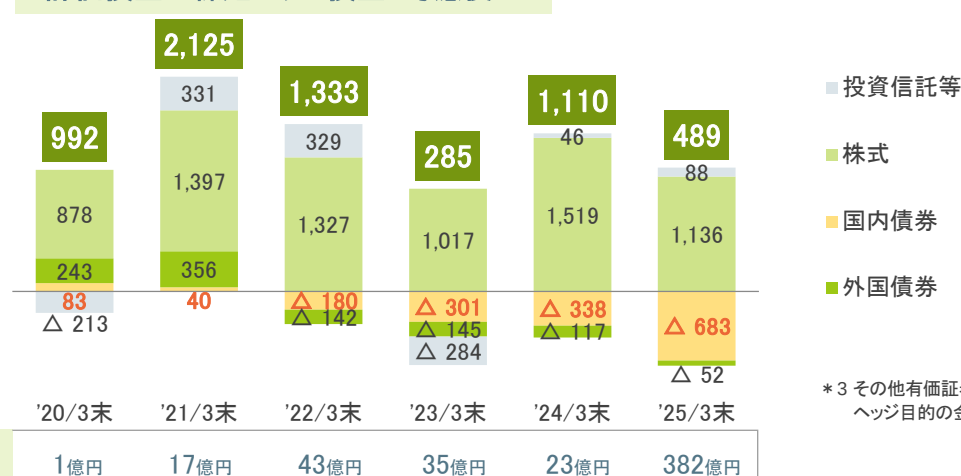


■ 有価証券売買等損益*2(銀行合算)(億円)

*2 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益



■ 評価損益—繰延ヘッジ損益*3考慮後—

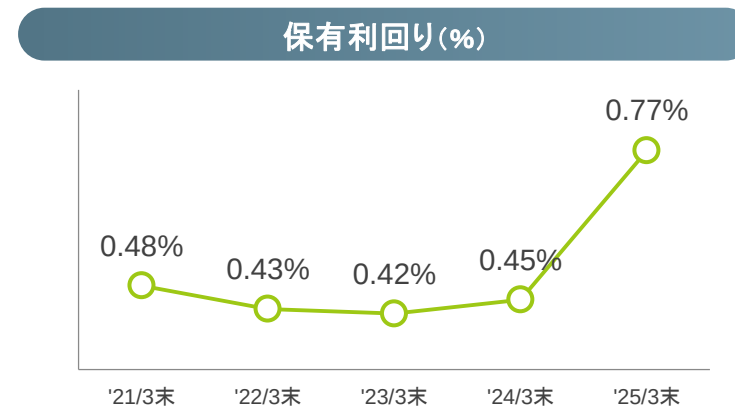
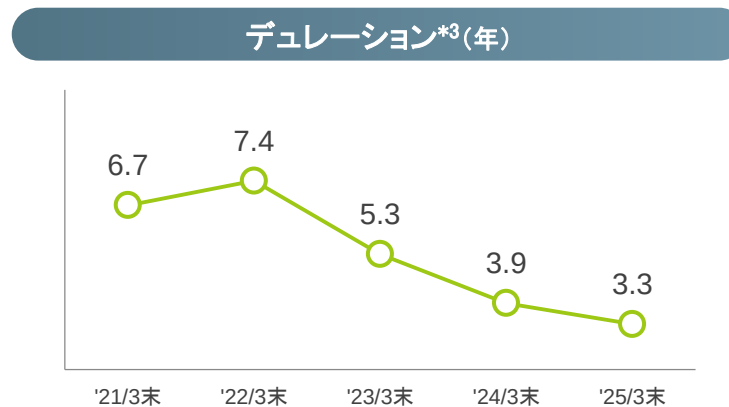
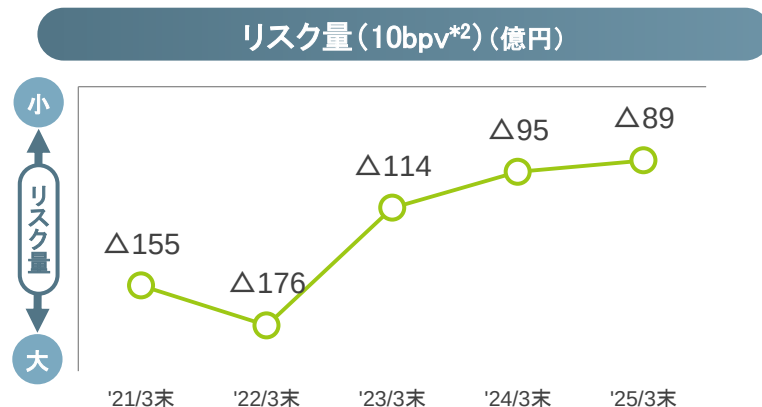


*3 その他有価証券を対象としたヘッジ目的の金利スワップの評価損益

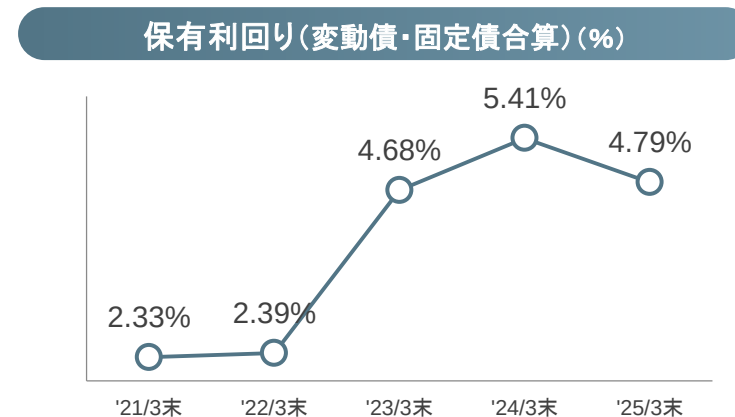
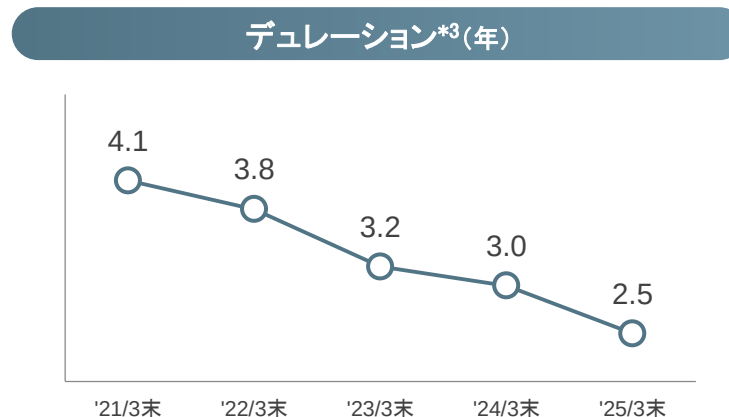
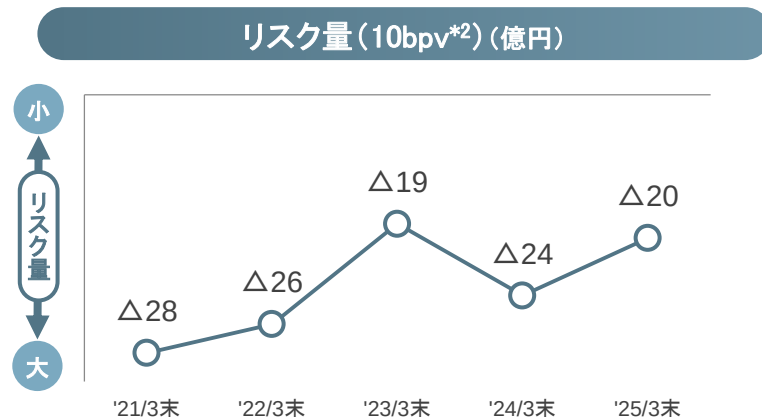
1 (10) 有価証券運用・政策保有株式

- 円貨債券・外国債券ともに、金利動向に留意しつつリスク量、デュレーションをコントロール。
- 国内外の金融市場の不透明感が増す局面において、相応のリスク耐性を有するポートフォリオを構築。

■ 円貨債券*1(銀行合算)



■ 外国債券*1(銀行合算・米ドル債券)

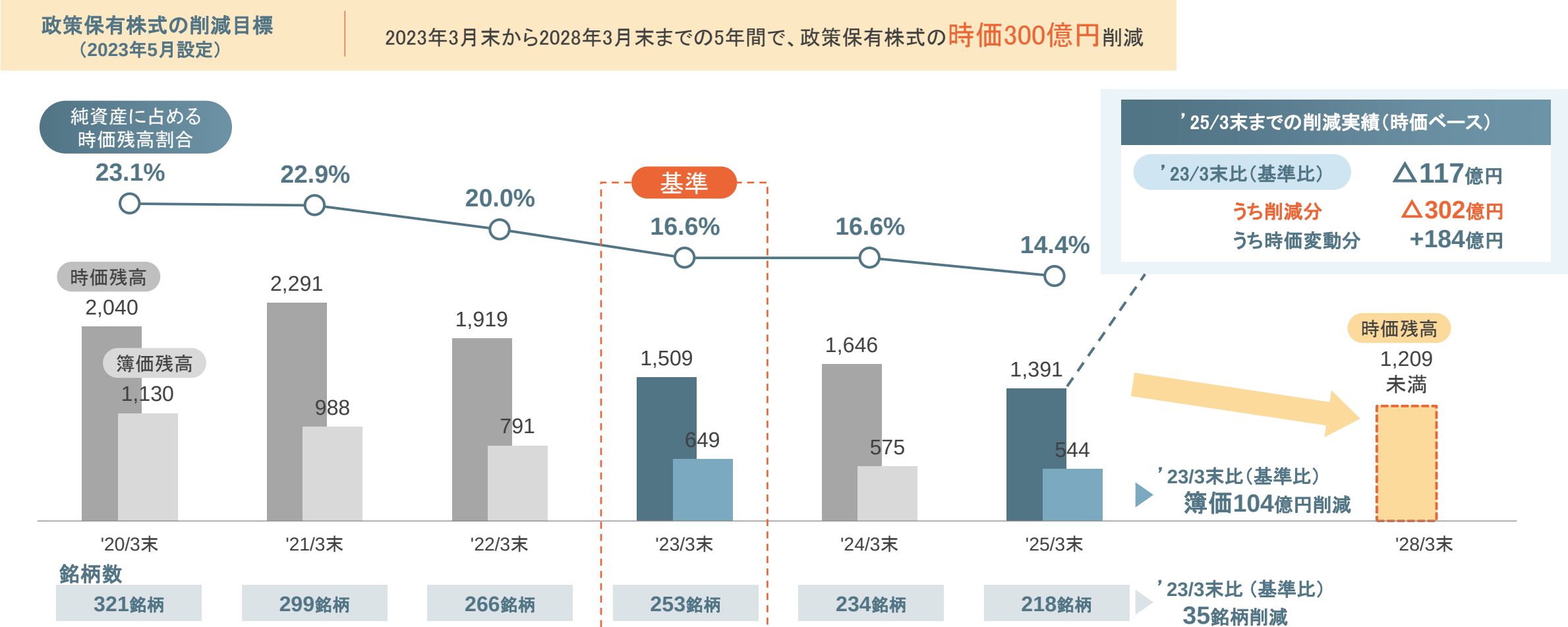


*1 ベアファンドやスワップによるヘッジ考慮後 *2 全ての期間の金利が+10BPV(+0.10%)上昇すると前提を置いたときの現在価値の減少額 *3 債券投資における元本の平均回収期間

1 (10) 有価証券運用・政策保有株式

- 政策保有株式の削減状況は、2023年3月末から35銘柄、簿価ベースで104億円削減。
- 時価ベースの削減分は既に目標の300億円を超過するも、株式市場全体の時価上昇の影響等もあり、ネットでは117億円削減。

■ 政策保有株式*1削減状況(億円)

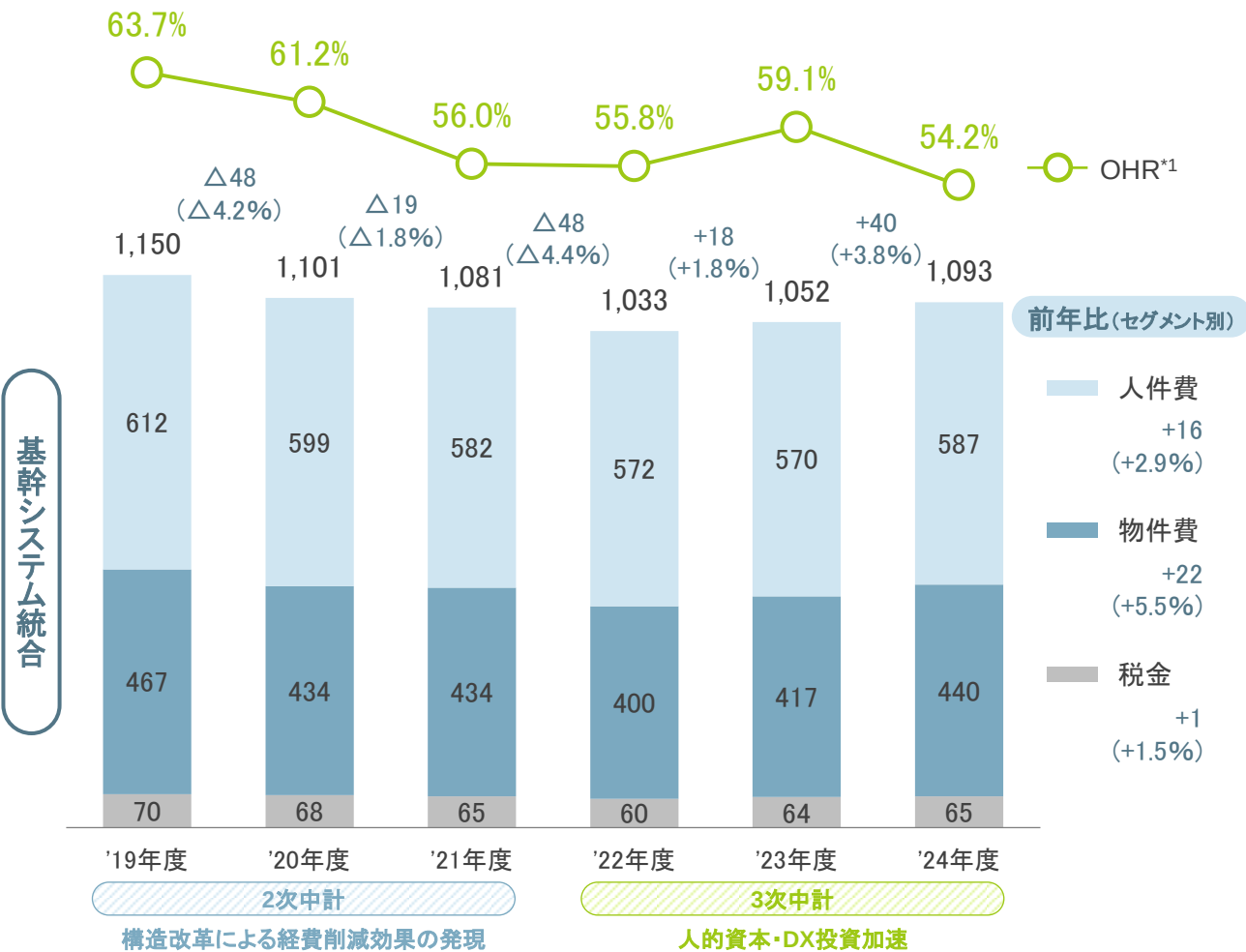


*1 持株会社および連結子会社のうち、投資株式の時価額の3分の2を超えて保有している、常陽銀行の政策保有株式(上場・非上場、みなし保有含む)

1 (11) 経費・OHR

- 効率化による既存経費引下げの一方、人的資本やDX関連への積極的な投資を継続し、経費総額は前年比+40億円の1,093億円。
- OHRは投資効果の取込みを含めたトップラインの増加により、54%台へと低下。

■ 経費・OHR(銀行合算)(億円)



■ 経費の増減要因(億円)

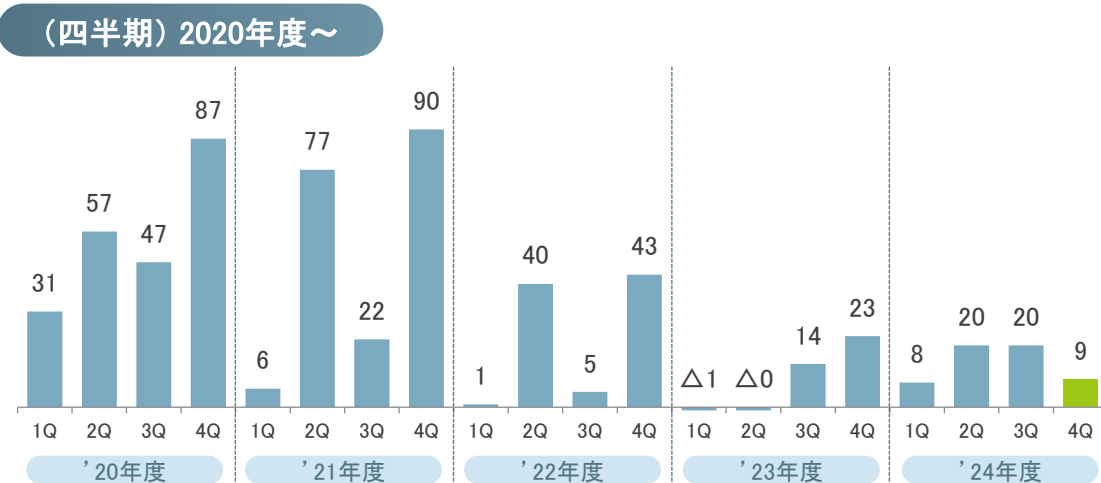
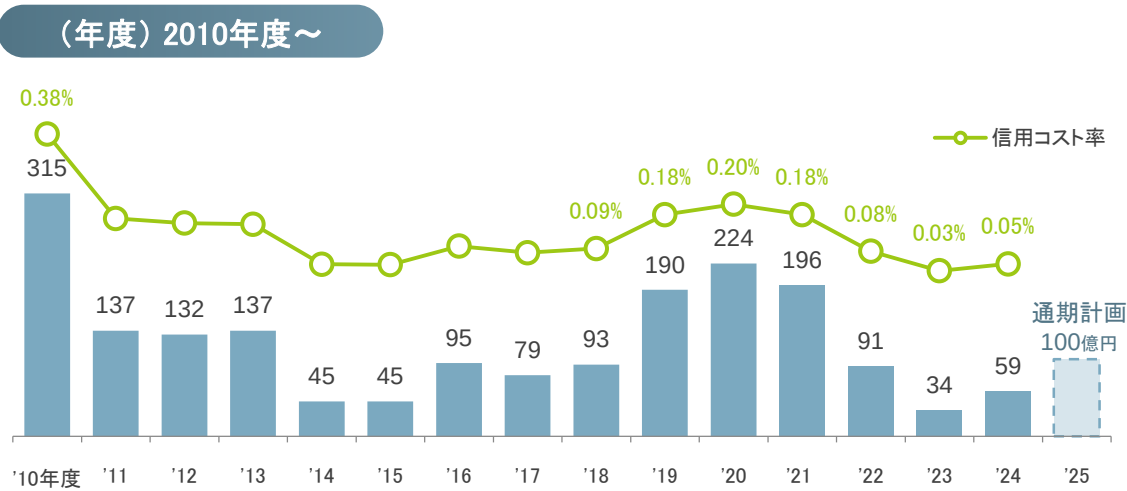
	'24年度	前年比	主な要因
人件費	587	+16	● ベア・初任給引上げ+18 ● 退給費減少△6
物件費	440	+22	● 広告宣伝費+6 (個人ローン・預り資産等) ● 機器更改+7
税金	65	+1	● 消費税+1

* 1 コア業務粗利益ベース(除く投信解約損益および先物・オプション損益)

1 (12) 信用コスト

- 信用コストは前年度のコロナ影響縮小に伴う特殊要因(貸倒引当金に関する見積り変更による一般貸倒引当金戻入)が剥落したことから前年比増加したものの、足元では落ち着いた状況が継続。

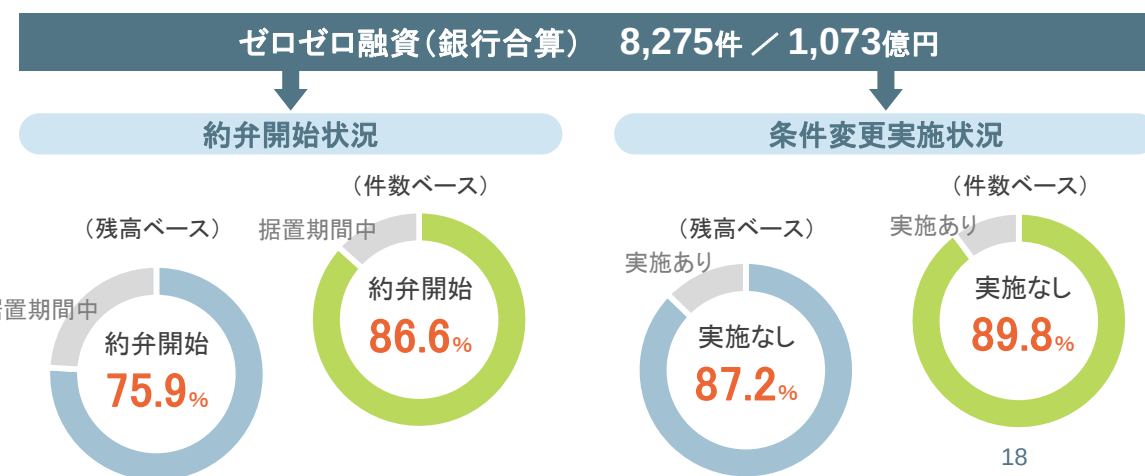
信用コストの推移(億円)



信用コストの内訳(億円)

	'22年度	'23年度	'24年度	前年比
与信関係費用	91	34	59	+24
一般貸倒引当金繰入額	△6	△58	△27	+31
不良債権処理額	97	93	86	△7
貸出金償却	30	35	65	+29
個別貸倒引当金繰入額	79	64	42	△21
偶発損失引当金繰入額	2	0	2	+1
貸倒引当金戻入益(△)	-	-	-	-
償却債権取立益(△)	21	15	31	+16
その他	6	7	6	△1

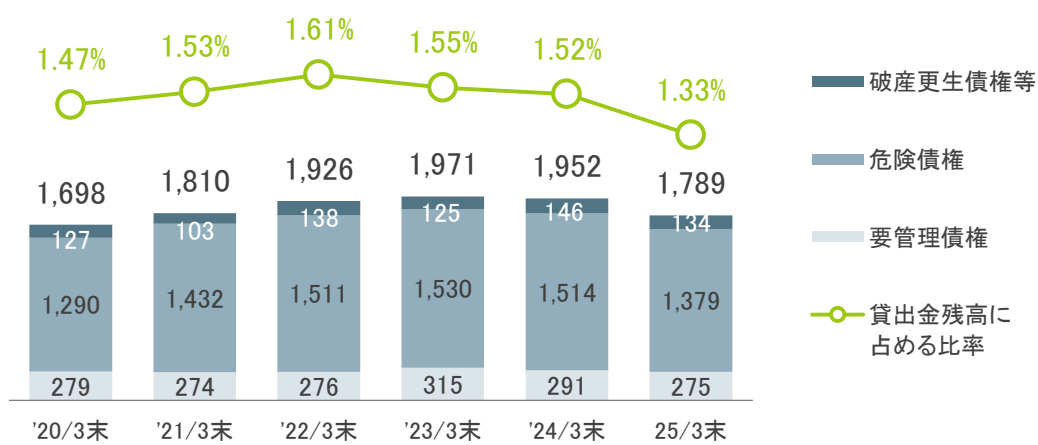
ゼロゼロ融資先の返済状況(2025年3月末時点)



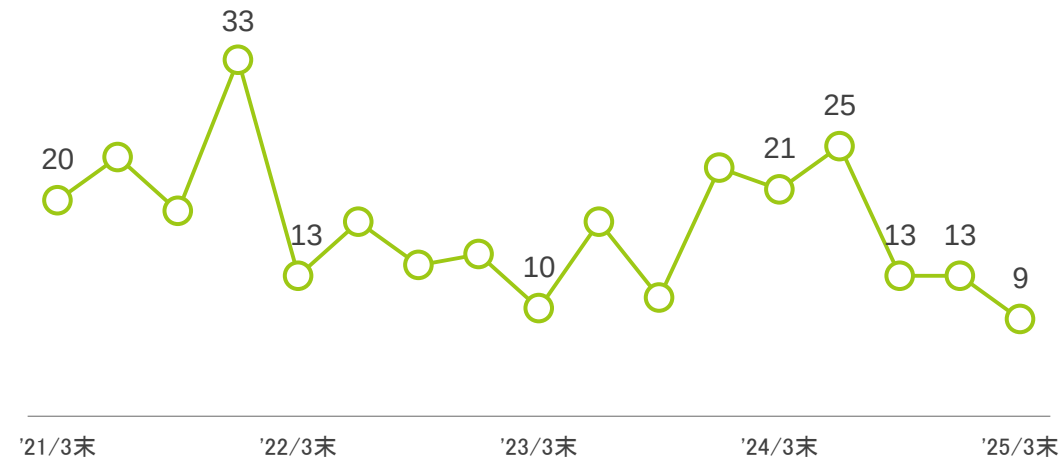
1 (13) 金融再生法開示債権・延滞貸出金

- 金融再生法開示債権の貸出金残高に占める比率は、1.33%と前年度末水準から低下し、良質な貸出金ポートフォリオを維持。
- 延滞状況(事業性貸出金)も、3月末時点における対象債権額9億円と落ち着いた状況が継続。

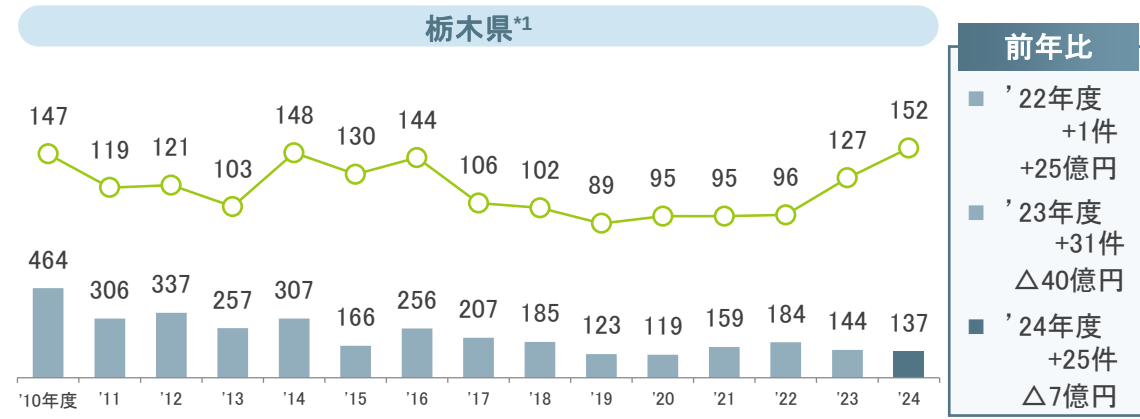
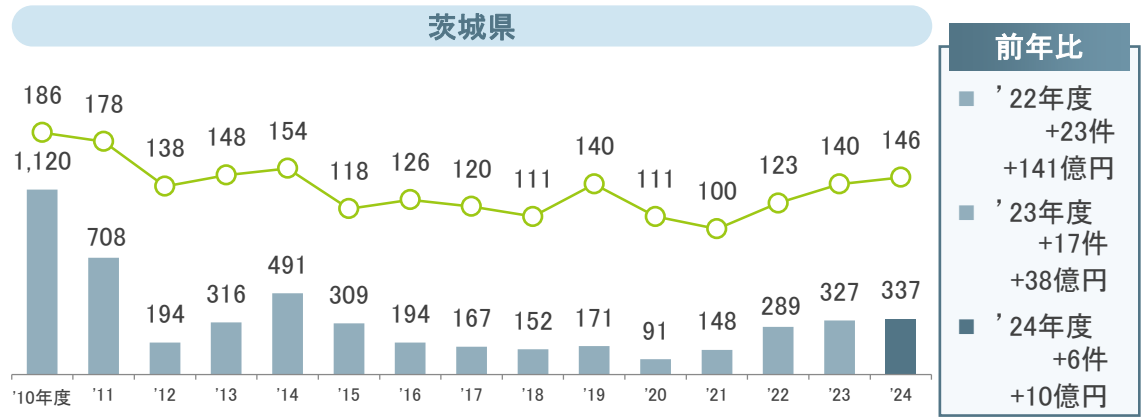
■ 金融再生法開示債権(FG連結)(億円)



■ 延滞貸出金の状況(事業性貸出金)(億円)



■ (参考)企業倒産状況 倒産件数(負債総額1,000万円以上の倒産状況)・負債総額計数 ー東京商工リサーチ公表資料よりー



* 1 2011年度の大口先(1先4,330億円)を除き記載

1 (14) 株主還元・自己資本比率

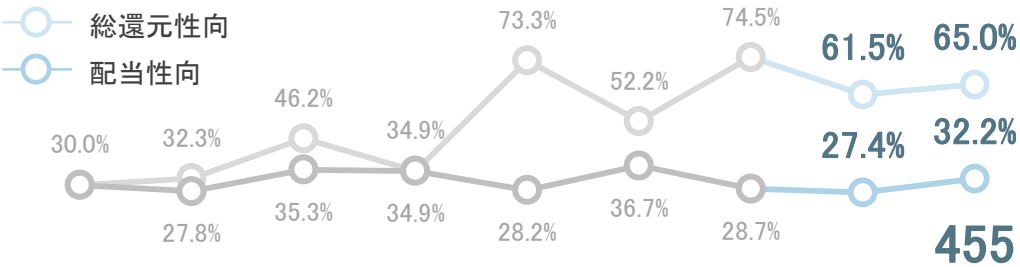
- 株主還元方針(2025年3月見直し)を踏まえ、2025年度の1株当り年間配当額を24円(前年比+8円)に増配、配当性向は32.2%へ引上げ。
- 本年4月に公表した自己株式取得230億円(上限)と合わせた2025年度の株主還元額は455億円、総還元性向は65.0%となる見通し。

■ 株主還元方針(2025年3月見直し)

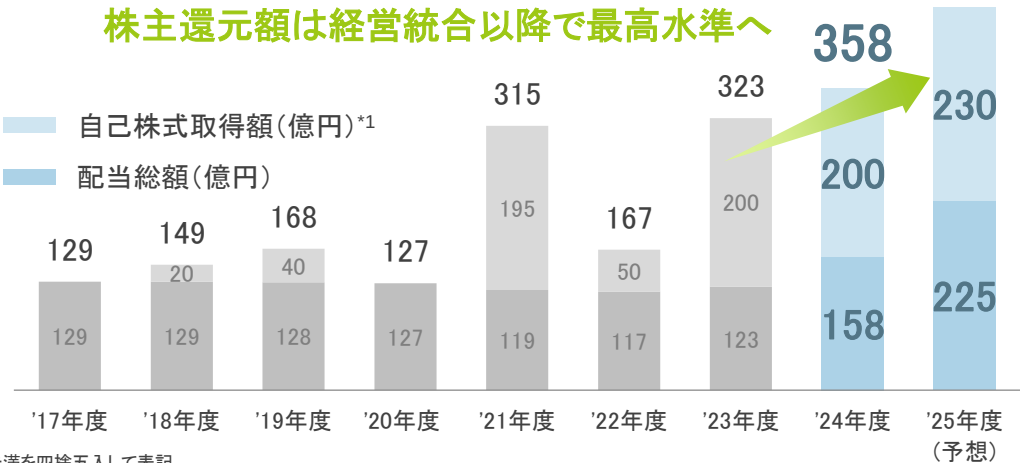
配当 ▶ 利益成長を通じた1株当り配当金の安定的・持続的な増加を基本とし、配当性向は2027年度までに40%以上への到達を目指す。

自己株式取得 ▶ 市場動向や業績見通し等に加え、成長機会の機動的な捕捉に備えた資本活用も考慮したキャピタル・マネジメントにもとづき機動的に対応。

■ 配当・還元実績



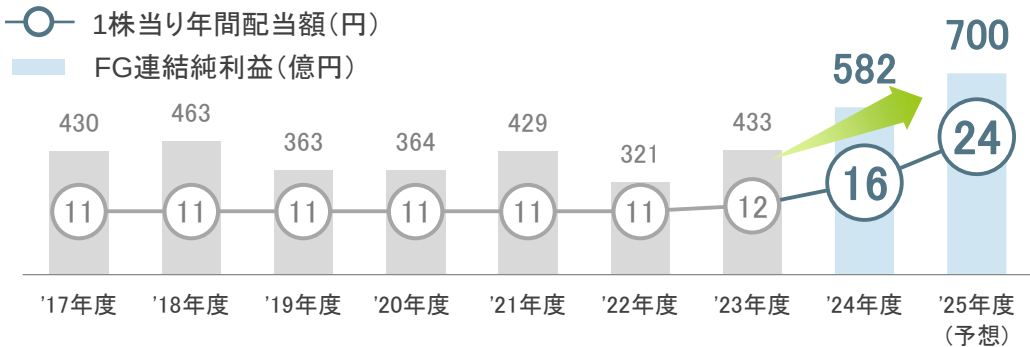
株主還元額は経営統合以降で最高水準へ



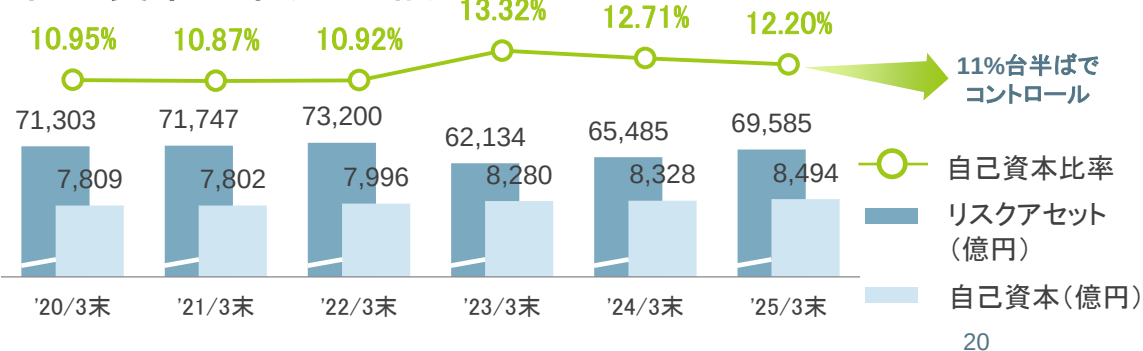
*1 億円未満を四捨五入して表記

■ 1株当り年間配当額

利益成長を通じた配当金の引上げ



■ 自己資本比率(FG連結)



1 (15) 2025年度業績予想

- 2025年度のめぶきFG連結の経常利益は前年比+171億円増益の1,000億円、当期純利益は前年比+117億円増益の700億円を計画。
- 第4次グループ中期経営計画に基づく戦略展開や金利上昇効果の取込みにより、経営統合以降の最高益を見込む。

■ 2025年度業績予想(経常利益・当期純利益)

めぶきFG連結(億円)

	2025年度 通期予想	前年比	2024年度 実績
経常利益	1,000	+171	828
親会社株主に帰属する 当期純利益	700	+117	582

銀行合算(億円)

	2025年度 通期予想	前年比	2024年度 実績
経常利益	950	+192	757
当期純利益	670	+131	538

銀行単体(億円)

常陽銀行	2025年度 通期予想	前年比	2024年度 実績
経常利益	610	+114	495
当期純利益	435	+82	352

足利銀行

	2025年度 通期予想	前年比	2024年度 実績
経常利益	340	+78	261
当期純利益	235	+48	186

1 (15) 2025年度業績予想

2025年度業績予想の内訳

(単位:億円)			
 銀行単体合算	2025年度 業績予想	前年比	2024年度 実績
コア業務粗利益(除く投信解約損益)	2,130	+118	2,011
資金利益(除く投信解約損益)	1,700	+122	1,577
1 預貸収支	1,205	+45	1,159
2 有価証券等収支(除く投信解約損益)	495	+77	417
(うち日銀預け金利息)	120	+25	94
3 対顧客役務*1	425	△13	438
4 経費	1,150	+56	1,093
コア業務純益*2	975	+52	922
5 有価証券売買等損益*3	55	+200	△145
6 信用コスト	100	+40	59
経常利益	950	+192	757
当期純利益	670	+131	538

めぶきFG連結

グループ会社純利益	40	△24	64
連結調整(有価証券連単簿価差に伴う調整額等)	△10	+10	△20
親会社株主に帰属する純利益	700	+117	582
ROE(純資産ベース)	7.0%	+1.1%	5.9%

*1 役務取引等利益+顧客向けデリバティブ収益+外為関連収益等

*2 除く投信解約損益および先物・オプション損益

*3 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益+先物・オプション損益

業績予想における市況シナリオ(日米政策金利)

	政策金利 (年度末)	10年国債 利回り	政策金利見通し
国内	0.50%	1.00-1.50%	'25年度中は据え置き
米国	4.00%	3.60-4.60%	'25年度中に2回利下げ

主要分野の増減要因(前年比)

項目		要因
1 預貸収支	+45億円	● (円貨)貸出金利息+265/預金利息(△)+220 ● (外貨)貸出金利息△20/預金利息(△)△5 ● 財務省・特別会計向け貸出金利息+15
2 有価証券等収支	+77億円	● ポートフォリオ入替による利鞘拡大 ● 日銀預け金利息増加 +25
3 対顧客役務	△13億円	● 為替系デリバティブ取引収益減少 ● ローン支払い保証料等増加
4 経費(△)	+56億円	● ベアや人材確保に向けた人的資本投資 ● DX戦略投資・機器更改投資
5 有価証券売買等損益	+200億円	● 国内債券・外国債券の売却損剥落 ● 政策保有株式の削減による売却益計上
6 信用コスト(△)	+40億円	● 足元の信用コスト率をベースに景気見通し等を反映

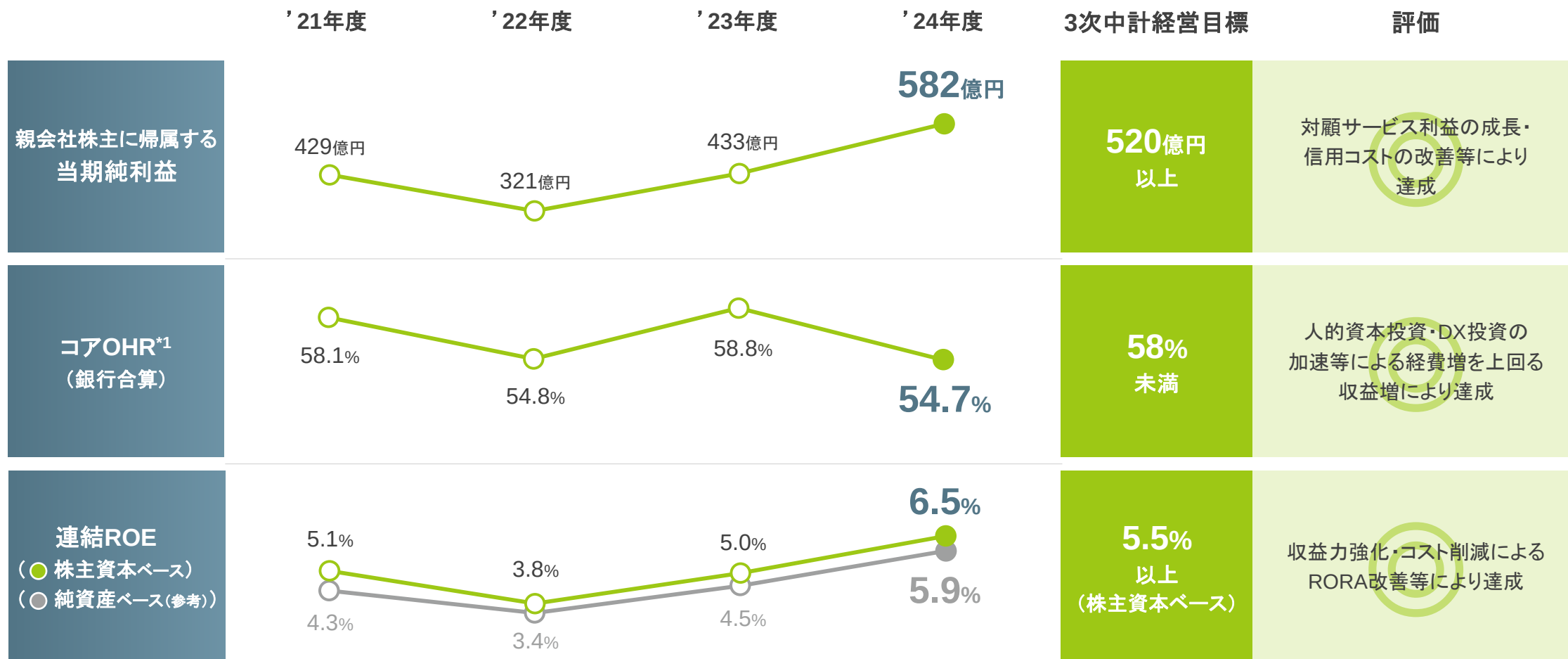
2

第4次グループ中期経営計画

(計画期間:2025年4月1日～2028年3月31日)

2 (1) 第3次グループ中期経営計画の成果 —経営目標—

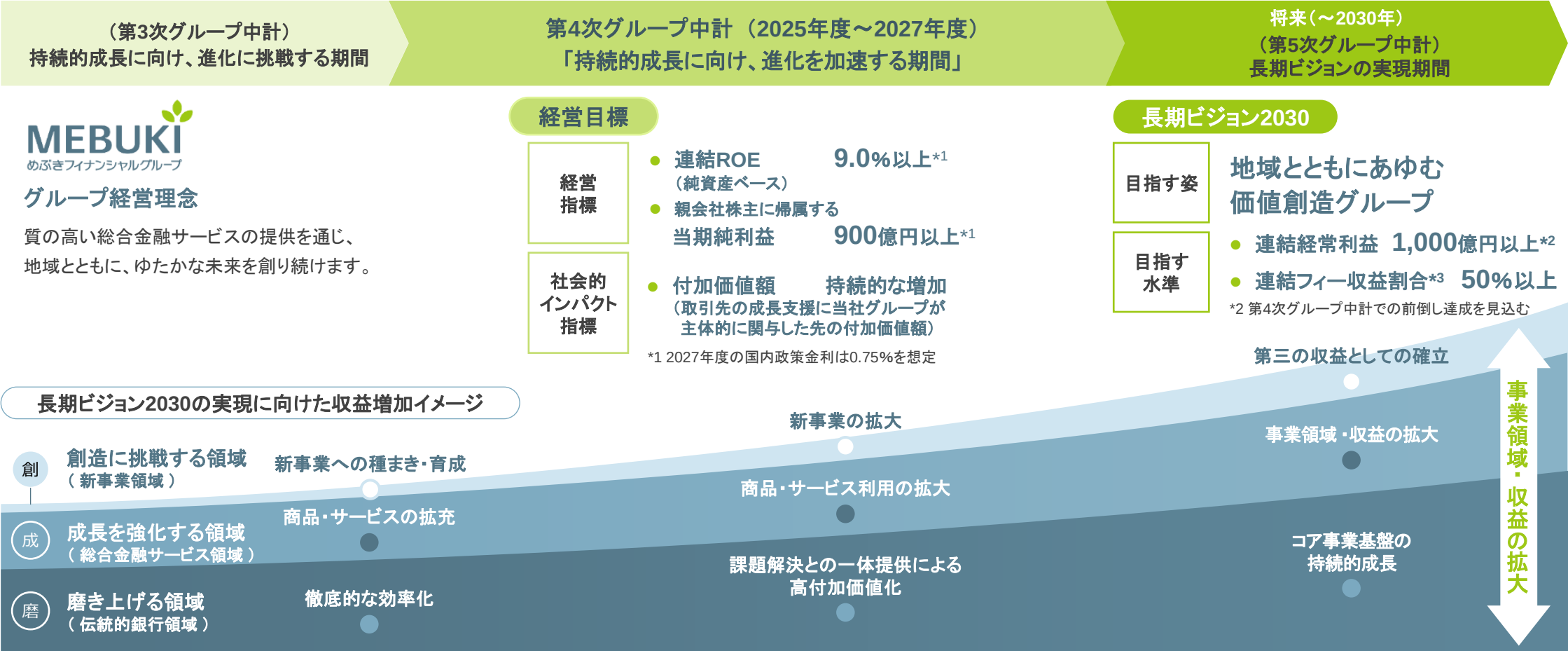
- 国内外の金利上昇に伴う有価証券関係損失等により、2022年度は減益となりましたが、その後は増益基調にあり、第3次グループ中期経営計画で掲げた3つの経営目標(親会社株主に帰属する当期純利益・コアOHR・連結ROE)を全て達成しました。



*1 コアOHR＝経費 ÷ コア業務粗利益(業務粗利益(*2) - 国債等債券損益) *2 投信解約損益、日本銀行からの地域金融強化のための特別付利及び新型コロナ対応オペによる付利を除く

2 (2) 第4次グループ中期経営計画の位置付け

- 第4次グループ中期経営計画では、「地域・お客さまの課題解決に向けたグループ一体となった取り組み推進による対顧役務利益の増強」、「金融正常化に伴う利益成長に向けた適切なアセットアロケーション」、「グループ全体における生産性のさらなる向上」に取り組むことにより、親会社株主に帰属する当期純利益の拡大と持続的な収益構造の構築を実現させていきます。



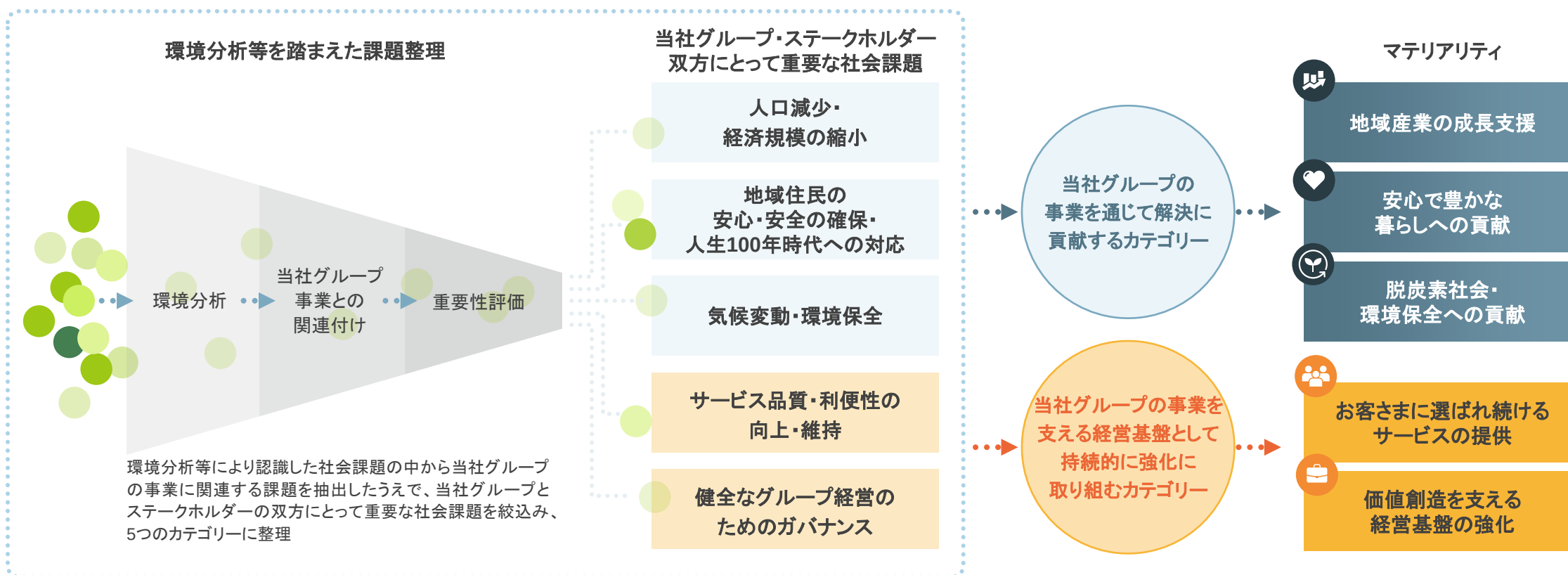
*3 連結フィー収益割合＝連結フィー収益(*4) ÷ 対顧収益(*5) *4 連結フィー収益＝銀行の対顧役務利益 + 銀行を除くグループ会社の対顧粗利益 *5 対顧収益＝銀行の預貸金利息差 + 連結フィー収益 ※ 有価証券運用に係る収益は含まない

2 (3) マテリアリティの再整理

- 環境分析等を踏まえ、グループサステナビリティ方針に則して当社グループが優先して取り組む重要課題(マテリアリティ)を再整理しました。

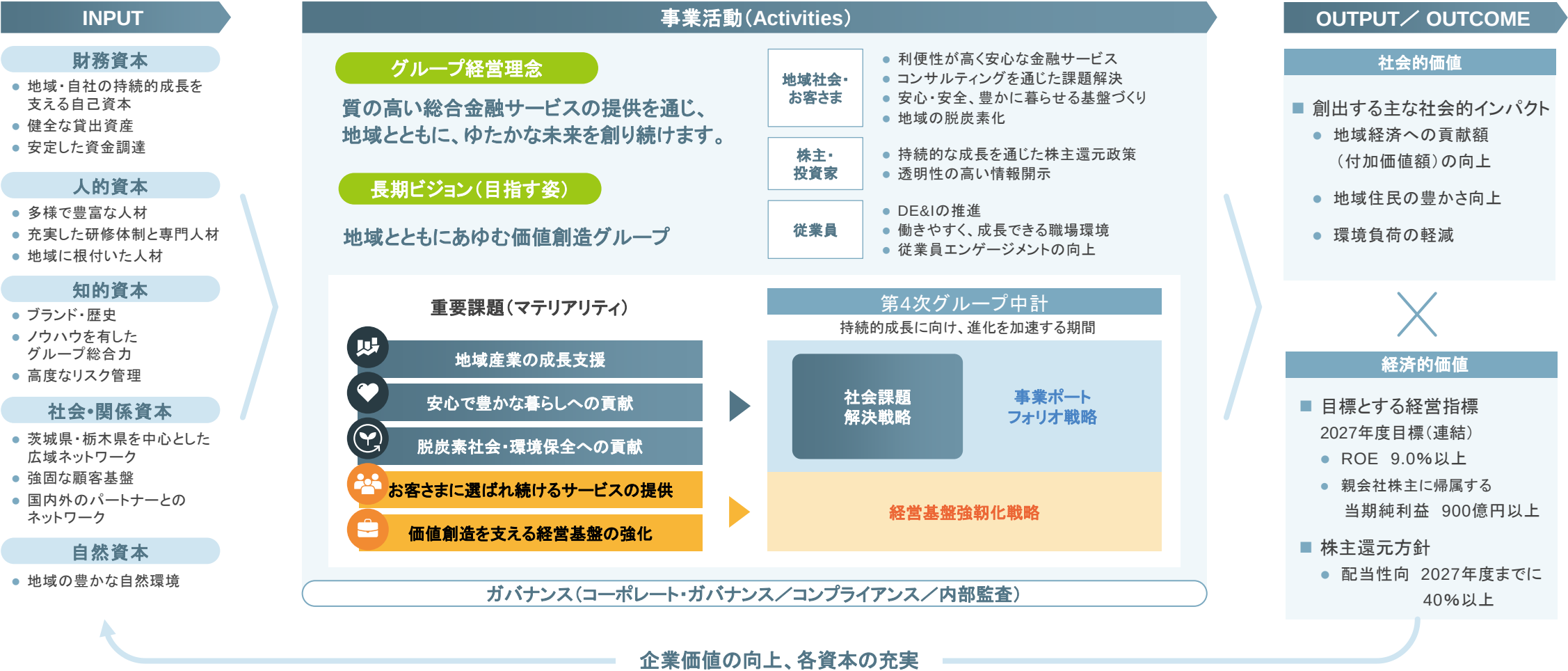
グループサステナビリティ方針

株式会社めぶきフィナンシャルグループおよび当社グループ内会社は、グループ経営理念「質の高い総合金融サービスの提供を通じ、地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。」に基づき、地域の課題解決をはかることを通して、持続可能な地域社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。



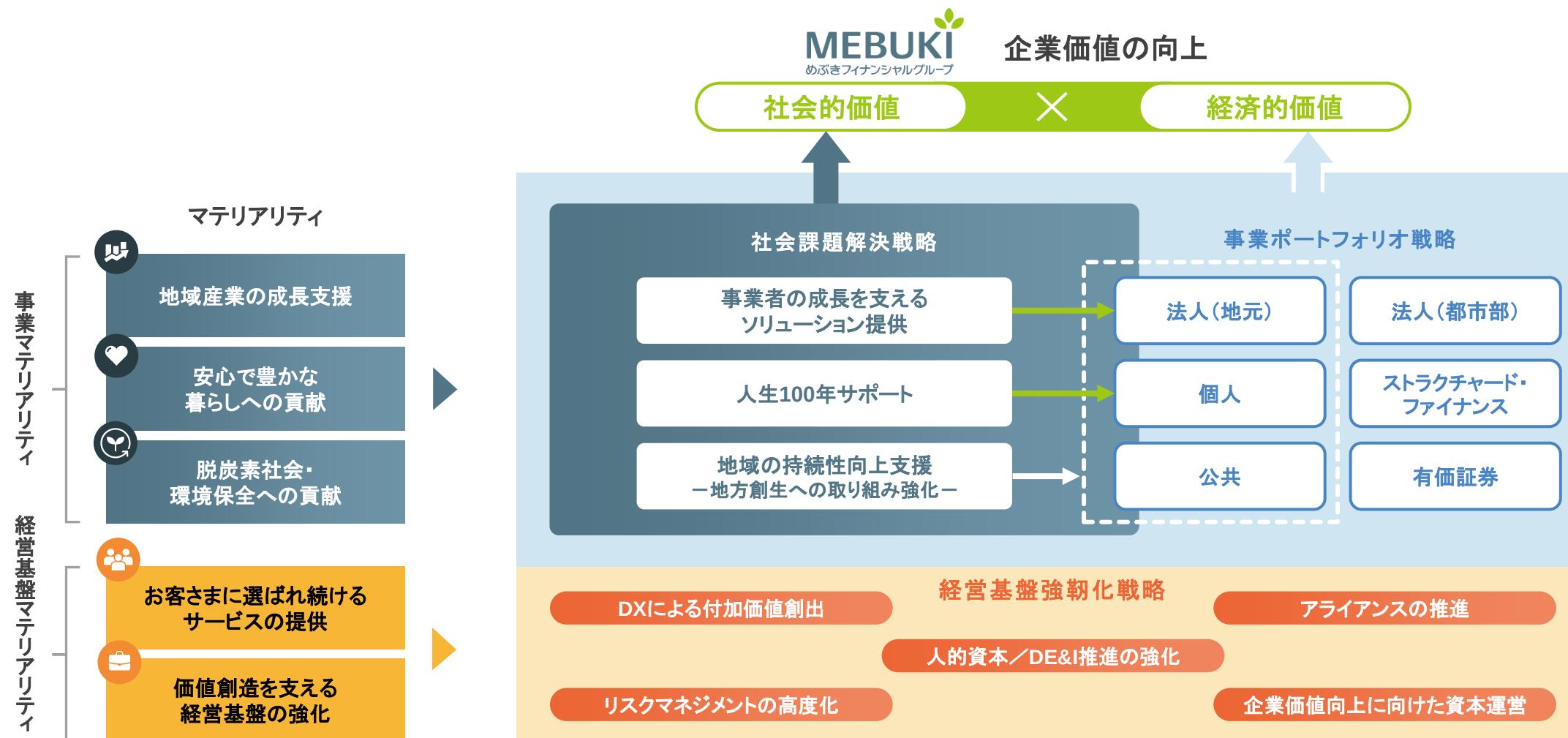
2 (4) 価値創造プロセス

- 当社グループは、グループ経営理念のもと、広域ネットワークや強固なお客さま基盤といった当社グループの強みを生かして、地域の皆さまとともに様々な課題を解決していくことで、ステークホルダーの価値創造と自らの企業価値の向上を実現し、地域社会の持続的発展に貢献してまいります。



2 (5) 第4次グループ中期経営計画の全体像・戦略構成

- 社会的価値・経済的価値双方の創造により企業価値の向上を目指すべく、第4次グループ中期経営計画では、再整理したマテリアリティと基本戦略(社会課題解決戦略、事業ポートフォリオ戦略、経営基盤強靱化戦略)を統合させた取り組みを推進していきます。



2 (6) 計数計画 —経営目標・長期ビジョン2030—

■ 経営目標

経済的価値を測る連結ROE（純資産ベース）、親会社株主に帰属する当期純利益に加え、社会的価値を測る付加価値額を経営目標に掲げ、各戦略の遂行により以下の水準を達成してまいります。

		2024年度実績	2027年度計画	増減
経営指標 (経済的価値)	連結ROE (純資産ベース)	5.9%	9.0%以上	+3.1%pt
	親会社株主に 帰属する 当期純利益	582億円	900億円以上	+318億円
社会的 インパクト指標 (社会的価値)	付加価値額*1 (取引先の成長支援 に当社グループが 主体的に関与した 先の付加価値額)	約2兆円 (2023年度実績)	持続的な増加	—

*1 付加価値額は、日銀方式により算出。付加価値額 = 経常利益 + 人件費 + 賃借料 + 減価償却費 + 金融費用 + 租税公課

■ 長期ビジョン2030 (2022年3月策定)

長期ビジョンで目指す水準に設定した連結経常利益は、金融政策変更等の環境変化を踏まえ、2030年よりも前倒しで達成してまいります。連結フィー収益は、コア事業基盤をもとに引き続き増強に取り組んでまいります。

	2024年度実績	2027年度計画	増減	(参考) 長期ビジョン (2030年度)
連結 経常利益	828億円	1,300億円 以上	+472億円	1,000億円 以上
連結フィー 収益割合 (同収益額)	41.1% (713億円)	40%程度 (750億円程度)	△1.1%pt (+37億円)	50%以上

2 (7)社会的インパクトの創出

- 当社グループの事業活動がステークホルダーや社会に対してどのようなインパクトを創出しているかをインパクト・パスウェイに基づき可視化しました。今後は経営目標の一つに社会的インパクト指標を掲げ、社会課題解決に向けた取り組みを推進していきます。

インパクト・パスウェイとは

当社グループの事業活動が当社グループにどのような結果（アウトプット）をもたらし、さらにステークホルダーや社会にどのような変化や影響（アウトカム／社会的インパクト）を及ぼすのかを可視化したものです。

事業マテリアリティ毎の社会的インパクトの創出 (1/2)

関連する主な事業活動		アウトプット ー活動の直接的な結果ー	アウトカム ーステークホルダーへの影響ー		社会的インパクト ー社会の変化ー
			ステークホルダー	影響	
地域産業の成長支援	当社グループが主体的に関与する 地域事業者への伴走支援	持続的成長に向けた円滑な資金供給	法人のお客さま	収益力・生産性向上、 経営基盤強化、事業拡大	地域経済への貢献額 （付加価値額）の拡大 ▼ 経営目標 （社会的インパクト指標） として設定
		事業継続力強化に向けた円滑な世代交代支援		雇用維持、事業継続、 事業拡大	
		人口減少に伴う慢性的な人手不足への対応支援		事業継続、生産性向上	
		多様化する経営課題の解決に向けた伴走支援・ コンサルティング機能の発揮		収益力向上、経営基盤強化、 新たなビジネス機会・雇用創出	
		事業継続力強化に向けた経営改善支援		収益力改善、事業継続、 雇用維持	

2 (7)社会的インパクトの創出

事業マテリアリティ毎の社会的インパクトの創出 (2/2)

	関連する主な事業活動	アウトプット ー活動の直接的な結果ー	アウトカム ーステークホルダーへの影響ー		社会的インパクト ー社会の変化ー
			ステークホルダー	影響	
 安心して豊かな暮らしへの貢献	人生100年 時代への 対応支援	お客さまの目標や夢の実現に向けた資産形成支援	個人のお客さま	金融リテラシー向上、 資産形成の実現	地域住民の 豊かさの向上
		次世代への円滑な資産承継支援		承継世代・世帯の 満足度向上	
	安心・安全・豊かに 暮らせる基盤づくりへの貢献	医療・介護サービスの持続的な提供に向けた支援	法人のお客さま 地域住民 地方自治体	地域医療の存続 医療・介護難民の減少	
		安心・安全な生活を支える公共インフラ整備への貢献	地方自治体 地域住民	公共インフラ老朽化の解消	
		安全・快適な生活基盤づくりへの貢献	個人のお客さま	マイホーム保有による 幸福度向上	
		安心・豊かな未来づくりへの貢献		進学機会の拡大	
 脱炭素社会・ 環境保全への貢献	脱炭素社会への移行支援、 エネルギー問題解消への貢献	事業者のCO ₂ 算定・削減支援	個人・法人のお客さま 地域住民 地方自治体 自然資本	支援先のCO ₂ 排出量削減	環境負荷の軽減
		環境に配慮した投融資活動		支援先の環境保全に向け た取り組み推進	
		GX関連事業の創出支援		GX関連事業の拡大	
		再生可能エネルギーの普及推進		再エネ使用機会の増加	

3

計数編

3 子銀行内訳

(1) 2024年度 P/L

(億円)

	2行合算	前年比	常陽銀行	前年比	足利銀行	前年比
業務粗利益	1,643	+163	913	+121	729	+42
(コア業務粗利益)	2,047	+175	1,177	+105	870	+70
資金利益	1,613	+190	939	+92	674	+98
うち投信解約損益	36	△16	23	△18	12	+2
役務取引等利益	394	+29	213	+20	181	+9
その他業務利益他	△365	△55	△238	+9	△127	△65
(うち国債等債券損益)	△404	△12	△263	+16	△141	△28
経費	1,093	+40	613	+27	479	+12
うち人件費	587	+16	326	+5	260	+11
うち物件費	440	+22	249	+22	191	+0
実質業務純益	549	+122	299	+93	249	+29
コア業務純益	954	+135	563	+77	391	+57
コア業務純益 (除く投信解約損益)	918	+151	539	+95	378	+55
コア業務純益 (除く投信解約損益等) *1	922	+195	544	+98	378	+96
一般貸倒引当金繰入額 (a)	△27	+31	△9	+32	△17	△1
業務純益	576	+90	309	+60	267	+30
臨時損益	180	+80	185	+54	△5	+25
うち不良債権処理額 (b)	86	△7	38	△10	47	+2
うち株式等関係損益	227	+40	188	+18	39	+21
経常利益	757	+171	495	+115	261	+56
特別損益	△9	+1	△7	+2	△1	△1
当期純利益	538	+132	352	+88	186	+44
対顧客サービス利益	505	+26	297	+8	208	+18
信用コスト (a)+(b)	59	+24	29	+22	29	+1

*1: 除く投信解約損益および先物・オプション損益

(2) 貸出金利回り (財務省・特別会計向け貸出金を除く)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年比
2行合算	国内業務 0.96%	0.93%	0.91%	0.90%	0.97%	+0.06%
	国際業務 1.29%	1.04%	3.02%	5.02%	4.75%	△0.26%
	国内+国際 0.96%	0.94%	0.95%	0.97%	1.03%	+0.05%
常陽銀行	国内業務 0.93%	0.91%	0.90%	0.88%	0.95%	+0.06%
	国際業務 1.30%	1.05%	3.11%	5.21%	4.94%	△0.27%
	国内+国際 0.94%	0.92%	0.96%	1.00%	1.05%	+0.05%
足利銀行	国内業務 0.99%	0.96%	0.93%	0.92%	0.99%	+0.06%
	国際業務 1.19%	0.98%	2.23%	3.17%	2.80%	△0.37%
	国内+国際 0.99%	0.96%	0.94%	0.93%	0.99%	+0.06%

(3) 貸出金末残 (円貨+外貨)

(億円)

	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	前年比
2行合算	個人 49,248	50,454	51,367	52,143	53,212	+1,069
	法人 53,696	53,474	56,948	60,994	66,208	+5,214
	公共 9,837	9,159	9,885	10,296	10,771	+475
	合計 112,781	113,088	118,201	123,434	130,193	+6,758
常陽銀行	個人 26,877	27,402	27,864	28,237	28,959	+721
	法人 31,030	30,913	33,131	35,662	38,853	+3,190
	公共 5,627	4,981	5,488	5,915	6,117	+201
	合計 63,536	63,297	66,484	69,816	73,930	+4,114
足利銀行	個人 22,370	23,051	23,503	23,905	24,252	+347
	法人 22,665	22,560	23,816	25,332	27,355	+2,023
	公共 4,209	4,178	4,396	4,380	4,654	+273
	合計 49,245	49,790	51,716	53,618	56,262	+2,644

* 財務省・特別会計向け貸出金を含んでおりません。

うち外貨貸出金

(億円)

	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	前年比
2行合算	1,626	1,506	1,510	1,534	1,324	△210
常陽銀行	1,500	1,395	1,404	1,457	1,256	△201
足利銀行	126	110	105	76	68	△8

3 子銀行内訳

(4) 住宅関連ローン未残

(億円)

		2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	前年比
2 行合算	住宅ローン	37,117	38,608	39,729	40,494	41,487	+992
	アパ-トローン	9,023	8,712	8,452	8,234	8,050	△183
	資産形成ローン	26	24	19	16	12	△3
	合計	46,167	47,345	48,202	48,745	49,551	+805
常陽銀行	住宅ローン	18,097	18,899	19,552	20,016	20,826	+809
	アパ-トローン	7,228	6,942	6,728	6,533	6,334	△198
	資産形成ローン	26	24	19	16	12	△3
	合計	25,351	25,865	26,300	26,566	27,173	+607
足利銀行	住宅ローン	19,020	19,709	20,176	20,478	20,661	+183
	アパ-トローン	1,795	1,770	1,724	1,701	1,716	+14
	資産形成ローン	-	-	-	-	-	-
	合計	20,815	21,479	21,901	22,179	22,377	+197

(5) 無担保ローン未残

(億円)

		2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	前年比
2 行合算	マイカーローン	633	714	790	957	1,136	+179
	教育ローン	434	454	493	558	622	+64
	フリ-ローン	91	93	97	108	109	+1
	カーブ-ローン	612	624	660	701	754	+53
	合計	1,771	1,886	2,042	2,325	2,623	+298
常陽銀行	マイカーローン	454	506	532	594	674	+79
	教育ローン	343	355	381	419	455	+36
	フリ-ローン	36	38	41	43	42	△1
	カーブ-ローン	237	248	267	284	308	+23
	合計	1,071	1,148	1,222	1,342	1,481	+138
足利銀行	マイカーローン	178	208	258	362	462	+99
	教育ローン	91	99	112	139	167	+27
	フリ-ローン	54	55	56	64	67	+2
	カーブ-ローン	375	375	392	416	445	+29
	合計	700	738	820	983	1,142	+159

(6) 法人貸出金・企業規模別

(億円)

		2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	前年比
2 行合算	大企業	16,882	16,743	18,904	21,405	24,475	+3,070
	中堅・中小企業	36,813	36,730	38,044	39,589	41,732	+2,143
	合計	53,696	53,474	56,948	60,994	66,208	+5,214
常陽銀行	大企業	12,206	12,069	13,387	14,758	16,759	+2,001
	中堅・中小企業	18,823	18,843	19,743	20,904	22,093	+1,189
	合計	31,030	30,913	33,131	35,662	38,853	+3,190
足利銀行	大企業	4,676	4,673	5,516	6,647	7,716	+1,069
	中堅・中小企業	17,989	17,887	18,300	18,685	19,639	+954
	合計	22,665	22,560	23,816	25,332	27,355	+2,023

(7) 法人貸出金・地域別

(億円)

		2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	前年比
2 行合算	都内	20,219	20,094	22,355	25,075	27,999	+2,924
	地元	33,476	33,379	34,593	35,919	38,208	+2,289
	合計	53,696	53,474	56,948	60,994	66,208	+5,214
常陽銀行	都内	14,841	14,689	16,031	17,602	19,247	+1,645
	地元	16,189	16,224	17,099	18,060	19,605	+1,545
	合計	31,030	30,913	33,131	35,662	38,853	+3,190
足利銀行	都内	5,378	5,405	6,323	7,472	8,752	+1,279
	地元	17,287	17,155	17,493	17,859	18,603	+744
	合計	22,665	22,560	23,816	25,332	27,355	+2,023

3 子銀行内訳

(8) 預金未残^{*1} (円貨+外貨)

		(億円)					
		2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	前年比
2 行合算	個人	114,001	117,873	120,351	122,225	122,721	+495
	法人	39,901	40,491	40,850	42,357	43,063	+705
	公共	12,076	13,806	14,552	14,146	14,208	+61
	合計	165,979	172,171	175,754	178,729	179,992	+1,263
常陽銀行	個人	70,531	72,727	74,126	75,141	75,269	+127
	法人	21,922	22,374	22,630	23,804	23,937	+132
	公共	6,038	7,139	7,783	7,570	7,586	+15
	合計	98,492	102,240	104,540	106,517	106,793	+276
足利銀行	個人	43,469	45,145	46,225	47,083	47,451	+367
	法人	17,979	18,117	18,219	18,552	19,125	+572
	公共	6,038	6,667	6,769	6,575	6,622	+46
	合計	67,487	69,930	71,214	72,212	73,199	+986
うち外貨預金		(億円)					
		2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	前年比
2 行合算		1,800	1,682	965	1,024	988	△35
常陽銀行		1,519	1,396	761	855	787	△67
足利銀行		280	285	203	168	201	+32

* 1 : 譲渡性預金を含む

(9) 預り資産残高

		(億円)					
		2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	前年比
グループ	投資信託	5,477	6,325	6,540	8,225	8,788	+562
	保険	8,290	8,585	8,840	9,276	9,182	△93
	外貨預金	1,460	1,311	911	1,017	989	△27
	合計	1,624	1,545	1,317	1,476	1,961	+484
常陽銀行	めぶき証券	3,434	4,295	4,142	4,099	4,192	+93
	合計	20,287	22,063	21,751	24,095	25,115	+1,019
	投資信託	2,498	3,026	3,187	3,912	4,093	+180
	保険	4,885	5,115	5,197	5,277	5,121	△156
足利銀行	外貨預金	1,179	1,026	707	848	788	△59
	国債等	1,082	1,027	884	1,016	1,451	+435
	合計	9,646	10,194	9,977	11,055	11,454	+399
足利銀行	投資信託	2,978	3,298	3,352	4,313	4,695	+382
	保険	3,405	3,470	3,643	3,998	4,061	+62
	外貨預金	280	285	203	168	201	+32
	国債等	542	517	432	459	509	+49
合計		7,206	7,573	7,631	8,940	9,467	+526

3 子銀行内訳

(10) 預り資産関連手数料

(億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年比
グループ 合計	投資信託 * 1	62.2	79.3	65.2	77.5	85.8 +8.2
	保険 * 2	32.5	32.5	55.9	42.6	31.0 △11.5
	外貨預金	5.5	6.1	6.8	3.9	2.0 △1.9
	国債等	0.6	0.1	0.4	0.9	0.6 △0.2
	金融商品仲介	11.3	11.9	5.7	6.6	7.1 +0.5
	めぶき証券	37.0	38.7	19.8	21.5	23.7 +2.1
	合計	149.3	169.0	154.1	153.2	150.4 △2.8
常陽銀行	投資信託 * 1	29.3	41.0	33.2	36.9	41.8 +4.9
	保険 * 2	20.6	20.0	35.3	22.2	18.5 △3.7
	外貨預金	3.9	3.9	3.9	2.6	1.5 △1.0
	国債等	0.5	0.1	0.2	0.7	0.4 △0.2
	金融商品仲介	7.5	8.9	4.6	6.1	6.6 +0.5
	合計	62.0	74.1	77.4	68.6	69.1 +0.4
足利銀行	投資信託 * 1	32.9	38.3	32.0	40.6	43.9 +3.3
	保険 * 2	11.8	12.5	20.6	20.4	12.5 △7.8
	外貨預金	1.5	2.2	2.8	1.3	0.4 △0.8
	国債等	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2 △0.0
	金融商品仲介	3.8	2.9	1.0	0.4	0.4 △0.0
	合計	50.2	56.1	56.8	63.0	57.6 △5.3

* 1 : 販売手数料・信託報酬

* 2 : 経営者保険を除く

(11) 法人役務取引手数料

(億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年比
2行合算	与信関連 * 1	75.5	81.5	108.7	108.1	118.3 +10.2
	事業支援関連	18.8	32.9	37.2	42.6	45.5 +2.9
	合計	94.4	114.4	145.9	150.8	163.9 +13.1
常陽銀行	与信関連 * 1	40.3	47.1	67.0	62.8	64.2 +1.4
	事業支援関連	11.8	21.4	20.2	23.1	26.8 +3.6
	合計	52.1	68.6	87.3	85.9	91.0 +5.0
足利銀行	与信関連 * 1	35.2	34.3	41.7	45.3	54.0 +8.7
	事業支援関連	7.0	11.4	16.9	19.4	18.7 △0.7
	合計	42.2	45.7	58.6	64.8	72.8 +8.0

* 1 : デリバティブCVAを含む

(12) 有価証券・未残 (貸借対照表計上額)

(億円)

	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	前年度末比
FG連結	国内債券	25,106	27,451	22,059	23,638	25,124 +1,485
	外国債券	9,595	9,673	6,228	8,360	7,975 △384
	株式	2,658	2,541	2,113	2,787	2,438 △349
	投資信託等	5,972	7,155	6,222	6,548	6,593 +45
	合計	43,332	46,823	36,623	41,335	42,132 +796
常陽銀行	国内債券	18,220	20,025	14,388	15,888	15,614 △274
	外国債券	5,955	5,979	3,191	4,557	4,620 +63
	株式	2,331	2,268	1,838	2,434	2,158 △276
	投資信託等	3,739	4,399	4,013	4,187	4,356 +168
	合計	30,246	32,673	23,431	27,068	26,750 △318
足利銀行	国内債券	6,791	7,341	7,580	7,665	9,419 +1,753
	外国債券	3,640	3,693	3,037	3,803	3,355 △447
	株式	391	336	344	411	343 △67
	投資信託等	2,191	2,715	2,165	2,318	2,193 △124
	合計	13,015	14,088	13,127	14,197	15,311 +1,113

3 子銀行内訳

(13) 有価証券・評価損益 (その他有価証券) (億円)

	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	前年度末比
国内債券	24	△213	△344	△333	△1,035	△701
外国債券	356	△142	△139	△146	△83	+62
FG連結 株式	1,394	1,315	1,017	1,519	1,136	△383
投資信託等	331	329	△284	46	88	+41
合計	2,107	1,289	249	1,086	106	△980
国内債券	30	△163	△192	△195	△522	△326
外国債券	150	△128	△57	△55	△51	+3
常陽銀行 株式	1,275	1,236	915	1,337	1,016	△321
投資信託等	260	274	△152	35	10	△25
合計	1,717	1,220	512	1,122	453	△668
国内債券	85	19	△101	△103	△488	△384
外国債券	224	△1	△80	△90	△31	+59
足利銀行 株式	250	210	221	299	234	△64
投資信託等	85	67	△118	24	91	+66
合計	645	297	△78	129	△193	△322

(14) 有価証券売却損益 (億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年比
国債等	△62	△71	△873	△392	△404	△12
株式等	100	35	450	187	227	+40
2行合算 投資解約益	68	17	71	52	36	△16
合計	106	△18	△351	△152	△140	+11
国債等	△39	△48	△726	△279	△263	+16
株式等	91	35	439	169	188	+18
常陽銀行 投資解約益	49	17	50	42	23	△18
合計	101	4	△236	△67	△51	+16
国債等	△23	△22	△147	△112	△141	△28
株式等	9	△0	11	17	39	+21
足利銀行 投資解約益	19	0	21	10	12	+2
合計	4	△23	△114	△84	△89	△4

(15) 外国債券 (米ドル：百万ドル、ユーロ：百万ユーロ、豪ドル：百万豪ドル、円：億円)

通貨	金利	商品分類	2023/3末	2024/3末	2025/3末	前年度末比	2024年度 売却損益
2行合算	米ドル	固定 国債・政府保証債等	750	1,528	1,735	+206	△ 20
		事業債等	2,392	1,910	1,325	△585	
		変動 CLO・政府保証債等	1,386	1,982	2,181	+198	
		小計	4,529	5,422	5,241	△180	
	ユーロ	固定 国債・政府保証債等	0	0	0	±0	0
	豪ドル	固定 事業債等	96	30	0	△30	0
	円 ^{*1}	固定 事業債等	240	267	221	△45	0
	米ドル	固定 国債・政府保証債等	544	1,071	1,286	+214	△ 4
		事業債等	266	239	313	+73	
		変動 CLO・政府保証債等	1,386	1,544	1,377	△167	
		小計	2,197	2,856	2,976	+120	
常陽銀行	ユーロ	固定 国債・政府保証債等	0	0	0	±0	0
	豪ドル	固定 事業債等	96	30	0	△30	0
	円 ^{*1}	固定 事業債等	231	258	221	△36	0
	米ドル	固定 国債・政府保証債等	205	456	449	△7	△ 15
		事業債等	2,125	1,671	1,012	△658	
		変動 CLO・政府保証債等	0	437	804	+366	
		小計	2,331	2,565	2,265	△300	
足利銀行	ユーロ	固定 国債・政府保証債等	0	0	0	±0	0
	豪ドル	固定 事業債等	0	0	0	±0	0
	円 ^{*1}	固定 事業債等	9	9	0	△9	0

* 1：円建て外国債券はすべて固定債に区分

3 子銀行内訳

(16) 政策保有株式 (時価残高 ※上場・未上場、みなし保有含む) (億円)

	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	前年度末比
2行合算 残高	2,684	2,252	1,848	2,053	1,727	△325
常陽銀行 残高	2,291	1,919	1,509	1,646	1,391	△254
足利銀行 残高	393	333	339	406	336	△70

(17) 経費 (億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年比
2行合算						
人件費	599	582	572	570	587	+16
物件費	434	434	400	417	440	+22
税金	68	65	60	64	65	+1
合計	1,101	1,081	1,033	1,052	1,093	+40
常陽銀行						
人件費	332	327	322	321	326	+5
物件費	247	241	220	227	249	+22
税金	37	36	33	37	37	+0
合計	617	605	576	585	613	+27
足利銀行						
人件費	266	254	249	248	260	+11
物件費	186	192	180	190	191	+0
税金	30	29	26	27	27	+0
合計	484	476	456	466	479	+12

(18) 信用コスト (億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前年比
2行合算	224	196	91	34	59	+24
常陽銀行	120	98	50	6	29	+22
足利銀行	103	97	40	28	29	+1

(19) 金融再生法開示債権 (億円)

	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	前年度末比
FG連結						
破産更生債権	103	138	125	146	134	△12
危険債権	1,432	1,511	1,530	1,514	1,379	△135
要管理債権	274	276	315	291	275	△15
うち三月以上延滞債権	1	0	2	1	1	+0
うち貸出条件緩和債権	273	275	313	289	273	△16
合計	1,810	1,926	1,971	1,952	1,789	△163
常陽銀行						
破産更生債権	55	54	51	49	57	+8
危険債権	780	865	848	826	713	△112
要管理債権	130	133	121	97	83	△13
うち三月以上延滞債権	0	0	0	0	1	+0
うち貸出条件緩和債権	130	132	120	96	82	△13
合計	967	1,052	1,021	973	855	△118
足利銀行						
破産更生債権	40	77	67	92	68	△23
危険債権	650	646	681	687	665	△22
要管理債権	144	142	194	193	191	△2
うち三月以上延滞債権	0	0	1	0	0	△0
うち貸出条件緩和債権	143	142	192	193	190	△2
合計	835	867	942	973	925	△48

(20) 延滞貸出金 (事業性貸出金) * 延滞1カ月以上 (億円)

	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	前年比
2行合算	20	13	10	21	9	△11
常陽銀行	0	8	7	16	8	△8
足利銀行	20	5	2	4	1	△3

本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>



ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。